

# 前回ワーキンググループで御指摘いただいた事項 及びベンチマーク更新時の公表方法について

厚生労働省 政策統括官

(統計・情報システム管理、労使関係担当)

# 検証内容① - 1

## 経済センサスの結果と雇用保険データの集計値の比較（規模別）

第8回WGの資料  
から再掲

- 経済センサスの結果と雇用保険データを集計した値を比べると、経済センサスは事業所規模が大きな区分の事業所、労働者が相対的に少ない。

事業所数の比較

単位：事業所

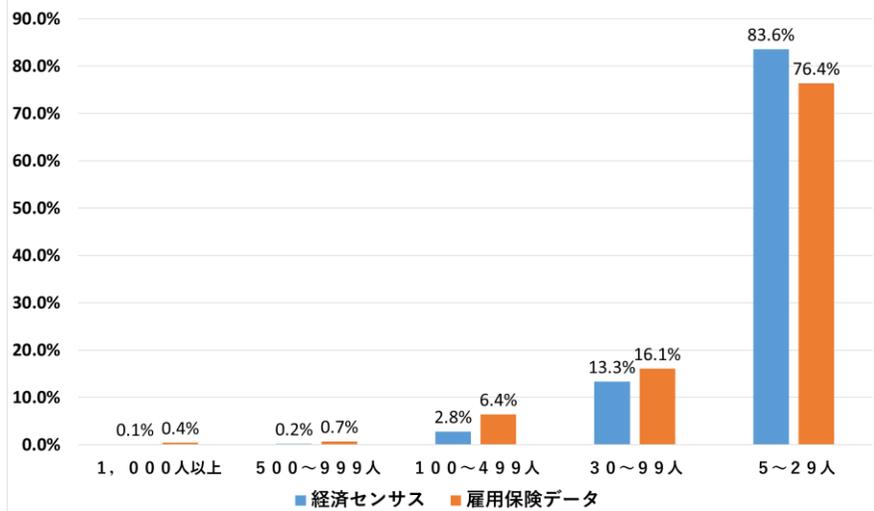
規模	経済センサス ①	雇用保険データ ②	差分 ①-②
1,000人以上	1,680	3,485	-1,805
500~999人	3,674	5,794	-2,120
100~499人	53,698	52,574	1,124
30~99人	255,830	131,395	124,435
5~29人	1,602,764	624,824	977,940
計（5人以上）	1,917,646	818,072	1,099,574

労働者数の比較

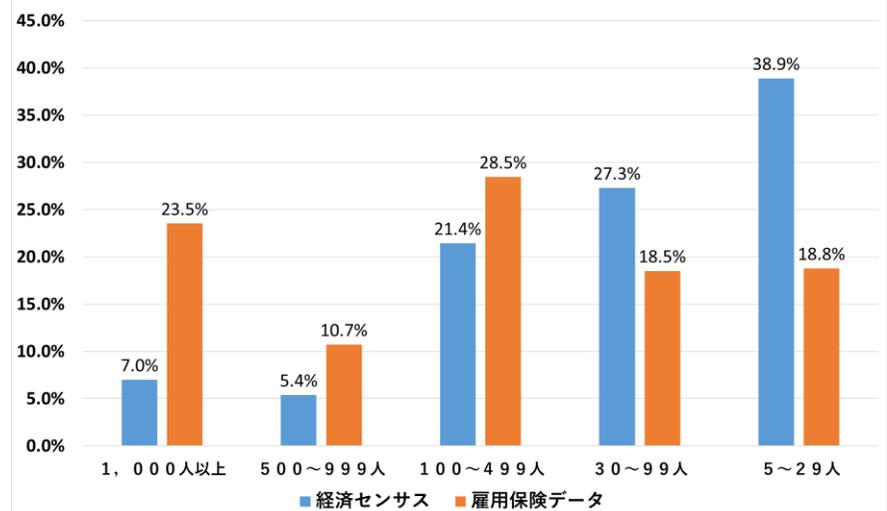
単位：人

規模	経済センサス ①	雇用保険データ ②	差分 ①-②
1,000人以上	3,236,304	8,732,845	-5,496,541
500~999人	2,491,533	3,977,893	-1,486,360
100~499人	9,924,363	10,565,541	-641,178
30~99人	12,632,281	6,872,975	5,759,306
5~29人	18,003,137	6,972,181	11,030,956
計（5人以上）	46,287,618	37,121,435	9,166,183

事業所の構成比の比較



労働者の構成比の比較



※1 平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日現在）結果と平成26年6月末時点の雇用保険データより作成。

※2 雇用保険データの規模の格付けには雇用保険の被保険者数を用いており、経済センサスの規模とは異なる場合がある。

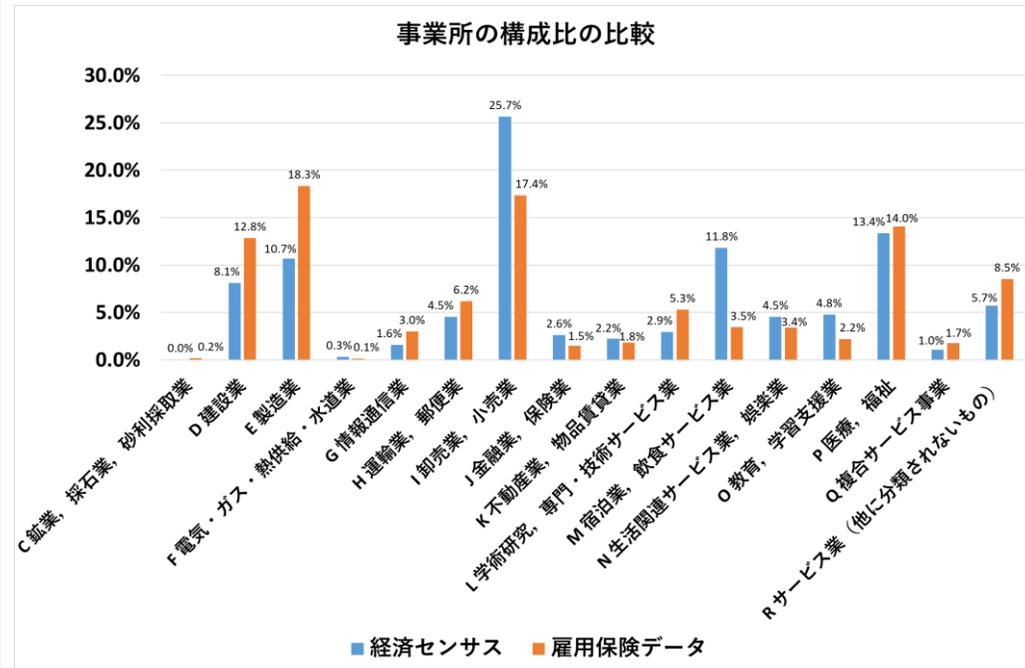
# 検証内容① - 2 経済センサスの結果と雇用保険データの集計値の比較（産業別事業所数）

- 産業別に見ると、「I 卸売業，小売業」、「M 宿泊業，飲食サービス業」等で経済センサスの結果の方が事業所及び労働者の構成比が高い。

産業別事業所数の比較

単位：事業所

産業	経済センサス	雇用保険データ
C 鉱業，採石業，砂利採取業	893	1,388
D 建設業	155,839	105,067
E 製造業	204,884	150,006
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,096	1,122
G 情報通信業	30,417	24,466
H 運輸業，郵便業	86,673	50,400
I 卸売業，小売業	492,159	141,958
J 金融業，保険業	49,935	12,357
K 不動産業，物品賃貸業	43,018	14,993
L 学術研究，専門・技術サービス業	56,135	43,288
M 宿泊業，飲食サービス業	226,878	28,411
N 生活関連サービス業，娯楽業	86,885	27,745
O 教育，学習支援業	91,725	17,916
P 医療，福祉	256,151	114,906
Q 複合サービス事業	20,063	14,311
R サービス業（他に分類されないもの）	109,895	69,738
TL 調査産業計	1,917,646	818,072



※平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日現在）結果と平成26年6月末時点の雇用保険データより作成。

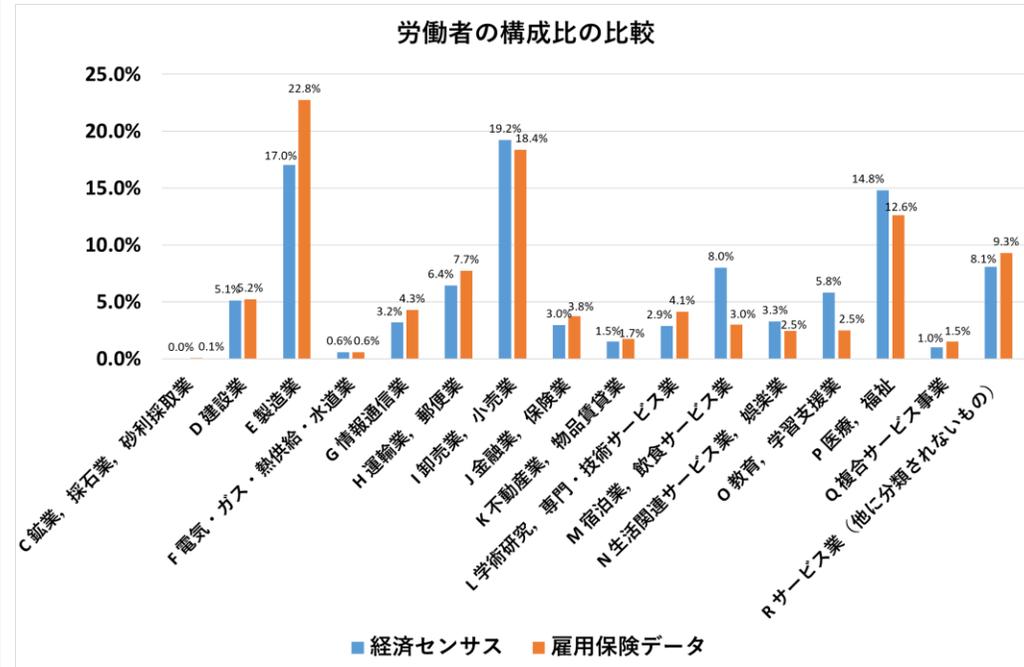
# 検証内容① - 3

## 経済センサスの結果と雇用保険データの集計値の比較（産業別労働者数）

産業別労働者数の比較

単位：人

産業	経済センサス	雇用保険データ
C 鉱業，採石業，砂利採取業	14,580	30,535
D 建設業	2,372,571	1,946,225
E 製造業	7,878,064	8,448,811
F 電気・ガス・熱供給・水道業	269,398	213,888
G 情報通信業	1,470,248	1,586,154
H 運輸業，郵便業	2,985,465	2,869,337
I 卸売業，小売業	8,905,996	6,818,661
J 金融業，保険業	1,373,698	1,394,566
K 不動産業，物品賃貸業	708,852	644,236
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,334,396	1,534,624
M 宿泊業，飲食サービス業	3,707,005	1,106,998
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,521,409	912,387
O 教育，学習支援業	2,689,072	923,125
P 医療，福祉	6,853,514	4,678,223
Q 複合サービス事業	459,550	568,693
R サービス業（他に分類されないもの）	3,743,800	3,444,972
TL 調査産業計	46,287,618	37,121,435



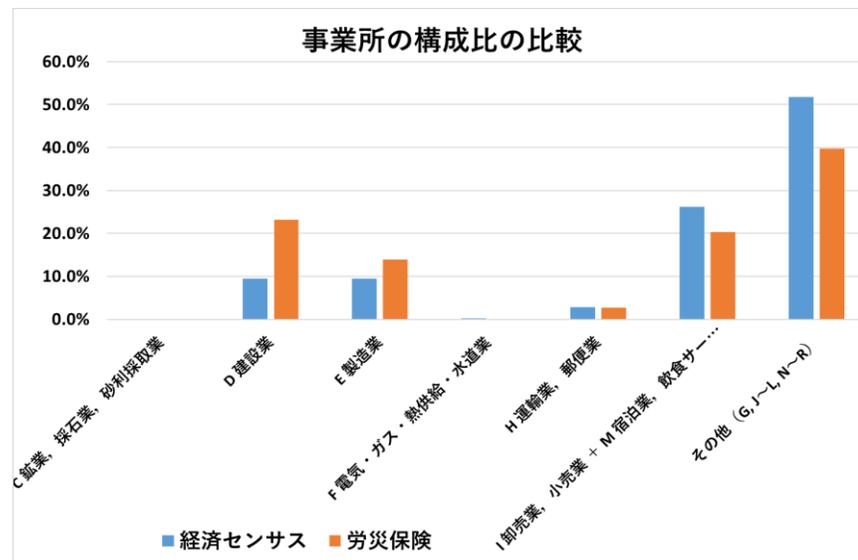
※平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日現在）結果と平成26年6月末時点の雇用保険データより作成。

# 経済センサスの結果と労災保険データの比較（産業別事業所数）

産業別事業所数の比較

単位：事業所

産業	経済センサス	労災保険
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,698	3,075
D 建設業	384,550	622,098
E 製造業	381,154	373,765
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,230	2,266
H 運輸業，郵便業	114,154	73,071
I 卸売業，小売業 + M 宿泊業，飲食サービス業	1,062,491	545,145
その他 (G, J~L, N~R)	2,099,715	1,065,556
TL 調査産業計	4,051,992	2,684,976



※「平成26年経済センサス-基礎調査」（平成26年7月1日現在）、「労働者災害補償保険事業年報」（平成27年度の年報に掲載されている平成26年度末現在の数値）より作成。

- ① 労災保険は、雇用保険のような労働時間等による適用除外の規定はなく、原則として全ての労働者が対象となる。
- ② 経済センサスは常用雇用者1人以上の事業所の結果である。
- ③ 「労働者災害補償保険事業年報」では、労災保険率の適用事業ごとの適用事業場数及び適用労働者数が公表されているため、上記は日本標準産業分類（大分類）と比較可能と思われる労災保険率の適用事業を抜き出して計上している。

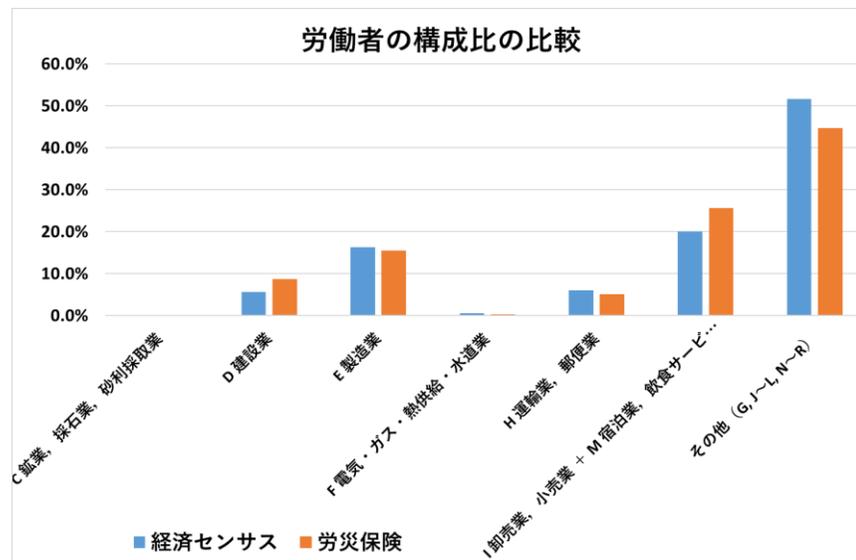
具体的には、上表の日本標準産業分類「C 鉱業，採石業，砂利採取業」の労災保険欄は労災保険率の適用業種の種類の分類「鉱業」、「D 建設業」は同「建設事業」、「E 製造業」は同「製造業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は同「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」、「H 運輸業，郵便業」は同「運輸業」、「I 卸売業，小売業 + M 宿泊業，飲食サービス業」は労災保険率の適用業種の種類「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」を計上している。また、上表の「その他 (G, J~L, N~R)」は労災保険率の適用業種の種類の分類「その他の事業」から適用事業の種類「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」を除いた値を計上した。なお、両分類の範囲は必ずしも一致しない点に注意が必要。

# 経済センサスの結果と労災保険データの比較（産業別労働者数）

産業別労働者数の比較

単位：人

産業	経済センサス	労災保険
C 鉱業，採石業，砂利採取業	16,418	21,436
D 建設業	2,861,360	4,842,172
E 製造業	8,253,341	8,535,606
F 電気・ガス・熱供給・水道業	274,528	157,056
H 運輸業，郵便業	3,049,738	2,830,145
I 卸売業，小売業 + M 宿泊業，飲食サービス業	10,153,683	14,163,147
その他（G，J～L，N～R）	26,200,176	24,710,922
TL 調査産業計	50,809,244	55,260,484



※「平成26年経済センサス-基礎調査」（平成26年7月1日現在）、「労働者災害補償保険事業年報」（平成27年度の年報に掲載されている平成26年度末現在の数値）より作成。

- ① 労災保険は、雇用保険のような労働時間等による適用除外の規定はなく、原則として全ての労働者が対象となる。
- ② 経済センサスは常用雇用者1人以上の事業所の結果である。
- ③ 「労働者災害補償保険事業年報」では、労災保険率の適用事業ごとの適用事業場数及び適用労働者数が公表されているため、上記は日本標準産業分類（大分類）と比較可能と思われる労災保険率の適用事業を抜き出して計上している。

具体的には、上表の日本標準産業分類「C 鉱業，採石業，砂利採取業」の労災保険欄は労災保険率の適用業種の種類の分類「鉱業」、「D 建設業」は同「建設事業」、「E 製造業」は同「製造業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は同「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」、「H 運輸業，郵便業」は同「運輸業」、「I 卸売業，小売業 + M 宿泊業，飲食サービス業」は労災保険率の適用業種の種類「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」を計上している。また、上表の「その他（G，J～L，N～R）」は労災保険率の適用業種の種類の分類「その他の事業」から適用事業の種類「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」を除いた値を計上した。なお、両分類の範囲は必ずしも一致しない点に注意が必要。

## 検証内容③

# 事業所規模の変更による母集団労働者数の補正の状況

第8回WGの資料  
から再掲

- 平成26年7月～平成28年5月の23ヶ月間で、事業所規模間移動により、母集団補正の対象となった事業所数は累計1,104事業所。  
母集団補正の対象となった労働者数は累計約143万人。
- 労働者数の増減で見ると、100～499人規模の増加、30～99人規模の減少が大きい。

母集団補正の対象となった事業所数

単位：事業所

規模	他の規模からの「流入」			他の規模への「流出」		
	規模上昇	規模下降	合計	規模上昇	規模下降	合計
1,000人以上	84	0	84	0	98	98
500～999人	40	93	133	84	123	207
100～499人	140	126	266	40	157	197
30～99人	242	157	399	140	220	360
5～29人	0	222	222	242	0	242
計(5人以上)	506	598	1,104	506	598	1,104

母集団補正の対象となった労働者数

単位：人

規模	他の規模からの「流入」			他の規模への「流出」			「流入」－「流出」 合計
	規模上昇	規模下降	合計	規模上昇	規模下降	合計	
1,000人以上	53,121	0	53,121	0	47,188	47,188	5,933
500～999人	221,803	46,082	267,885	53,121	27,766	80,887	186,998
100～499人	625,676	28,818	654,494	221,803	93,196	314,999	339,495
30～99人	241,316	93,209	334,525	625,676	123,062	748,738	-414,213
5～29人	0	123,103	123,103	241,316	0	241,316	-118,213
計(5人以上)	1,141,916	291,212	1,433,128	1,141,916	291,212	1,433,128	0

※1 平成26年7月～平成28年5月の23ヶ月間(平成26年経済センサス-基礎調査から平成28年経済センサス-活動調査の間)の累計値。

※2 実際に毎月勤労統計調査の母集団労働者数を補正した人数であり、調整率(0.5)を乗じた後の値となっている。

# 事業所規模の変更による母集団労働者数の補正の状況 (増加・減少の対象となる事業所の条件における閾値の幅をなくした場合)

母集団補正の対象となった事業所数

単位：事業所

規模	他の規模からの「流入」			他の規模への「流出」		
	規模上昇	規模下降	合計	規模上昇	規模下降	合計
1,000人以上	167	0	167	0	186	186
500～999人	127	181	308	167	325	492
100～499人	257	328	585	127	392	519
30～99人	853	392	1,245	257	503	760
5～29人	0	505	505	853	0	853
計(5人以上)	1,404	1,406	2,810	1,404	1,406	2,810

母集団補正の対象となった労働者数

単位：人

規模	他の規模からの「流入」			他の規模への「流出」			「流入」－「流出」 合計
	規模上昇	規模下降	合計	規模上昇	規模下降	合計	
1,000人以上	102,643	0	102,643	0	95,338	95,338	7,305
500～999人	1,075,037	94,232	1,169,269	102,643	83,676	186,319	982,950
100～499人	1,070,688	84,728	1,155,416	1,075,037	292,218	1,367,255	-211,839
30～99人	739,302	292,231	1,031,533	1,070,688	337,580	1,408,268	-376,735
5～29人	0	337,621	337,621	739,302	0	739,302	-401,681
計(5人以上)	2,987,670	808,812	3,796,482	2,987,670	808,812	3,796,482	0

※1 平成26年7月～平成28年5月の23か月間(平成26年経済センサス-基礎調査から平成28年経済センサス-活動調査の間)の累計値。

※2 実際に毎月勤労統計調査の母集団労働者数を補正した人数であり、適用率(0.5)を乗じた後の値となっている。

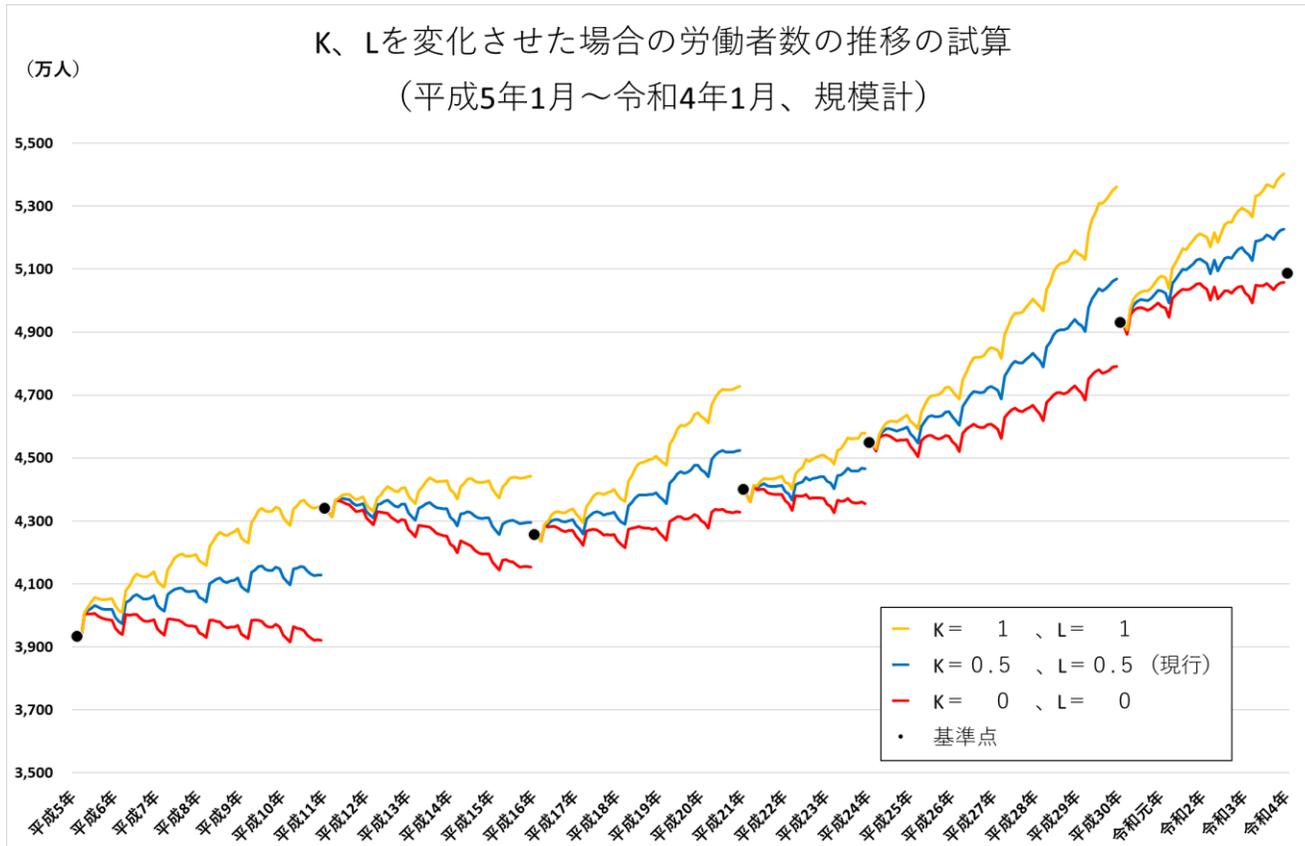
※3 増加・減少の対象となる事業所の条件における閾値の幅をなくし、条件を以下のとおり変更した場合の値。

(A) 増加・減少の対象となる事業所の条件(変更後)		
事業所規模の層(k) (集計に用いる層)	前月末労働者数	本月末労働者数
1000人以上	1000人以上	999人以下
500～999人	500～999人	499人以下又は1000人以上
100～499人	100～499人	99人以下又は500人以上
30～99人	30～99人	29人以下又は100人以上
5～29人	5～29人	30人以上

- 雇用保険データによる補正の適用率（K）を3通り（①K=1、②K=0.5、③K=0）で変化させ、過去にベンチマークを設定した時点の乖離を見ると、K=0.5とした場合の当てはまりが最も良い。

K、Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（平成5年1月～令和4年1月、規模計）



ベンチマークを設定した時点における乖離率

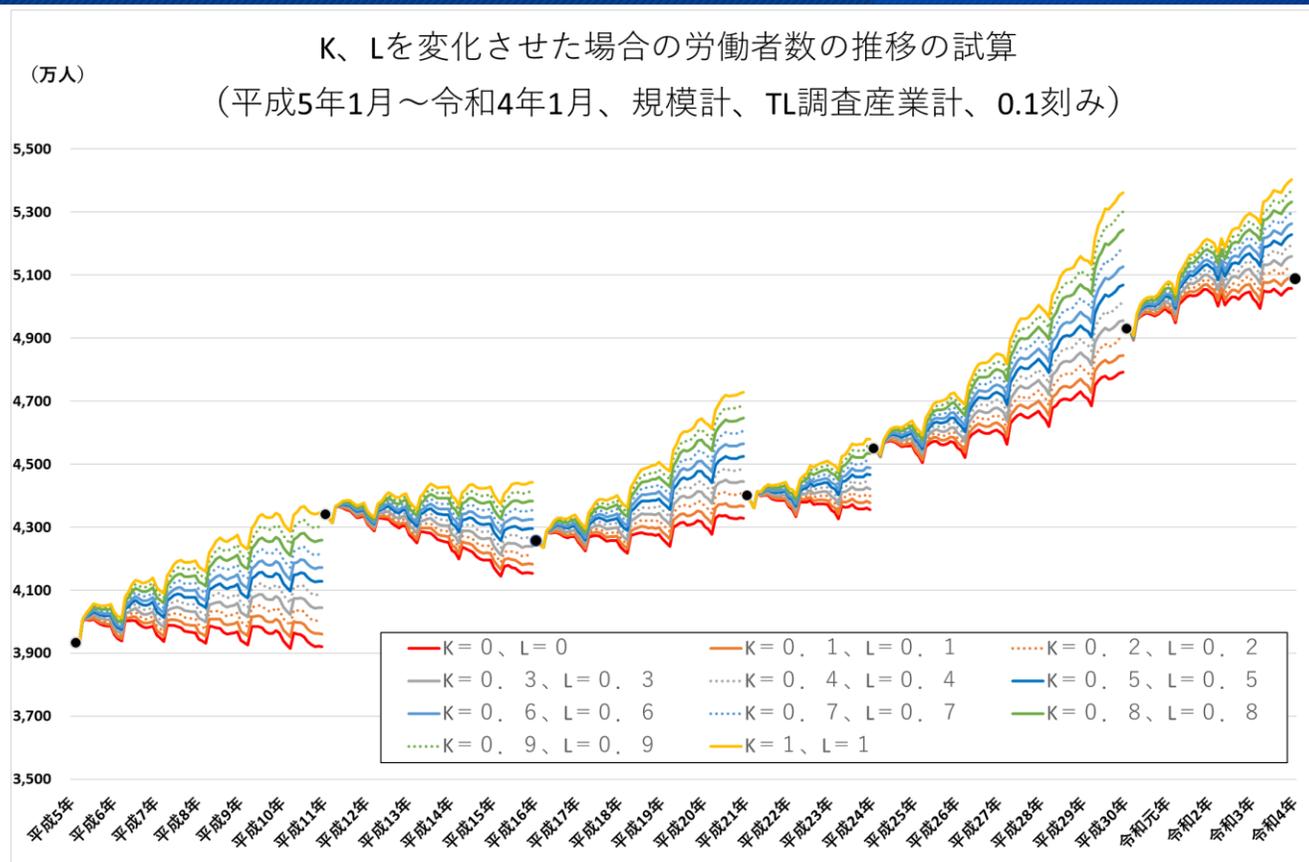
単位：%

ベンチマーク 時点	K=0、L=0	K=0.5、L=0.5	K=1、L=1
平成11年	-10.7	-5.1	0.2
16年	-2.5	0.9	4.2
21年	-1.7	2.7	6.9
24年	-4.5	-1.9	0.6
30年	-2.9	2.7	8.0
令和4年	-0.6	2.7	5.8
2乗平均	25.4	8.8	27.4

※1 比較可能な平成2年以降で、経済センサス等によってベンチマークを設定した7時点（平成5年1月、11年1月、16年1月、21年1月、24年1月、30年1月、令和4年1月）の間の6つの期間について、KとLを変化させた場合の常用労働者数（調査産業計、規模計）の推移を試算した。グラフ中の●が基準点（ベンチマークを設定した1月の本調査期間末の常用労働者数）であり、K=1、L=1の試算は、調査産業計、規模計の常用労働者数について当月分結果における本調査期間末の常用労働者数と翌月分結果における前調査期間末の常用労働者数の増減比率を公表値の2倍にすることで算出した。K=0、L=0の試算は、当月分結果における本調査期間末の常用労働者数=翌月分結果における前調査期間末の常用労働者数とすることで算出した。例えば、平成5年1月～11年1月の期間については、K=1、L=1の試算（上記黄色のグラフ）が平成11年1月のベンチマークに最も近く当てはまりが良い結果となっている。なお、事業所規模変更による補正の適用率（L）は基本的に規模計の労働者数には影響を与えないため、上記により雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算とみなせる。

※2 ベンチマークを設定した時点における乖離率は、ベンチマークを設定した1月とその前年12月の値の乖離率。

# 雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算結果 （調査産業計、0.1刻み）

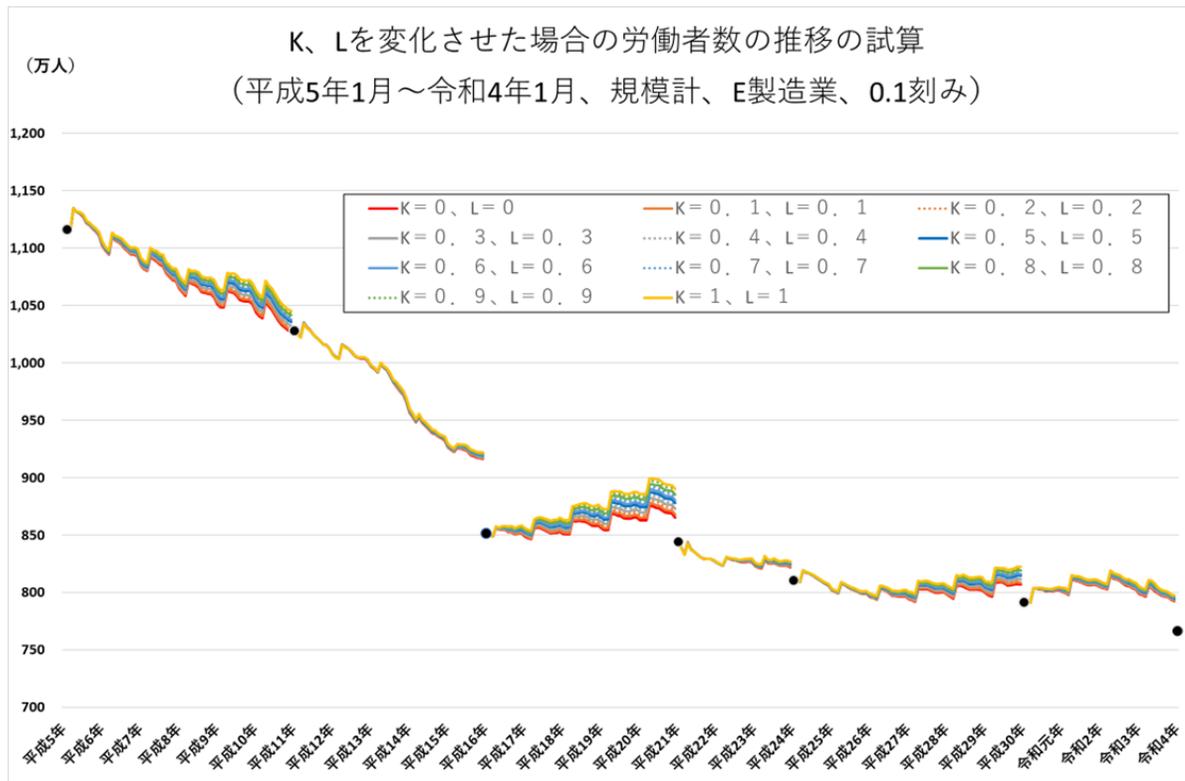


## ベンチマークを設定した時点における乖離率

単位：%

ベンチマーク 時点	K=0、L=0	K=0.1、L=0.1	K=0.2、L=0.2	K=0.3、L=0.3	K=0.4、L=0.4	K=0.5、L=0.5	K=0.6、L=0.6	K=0.7、L=0.7	K=0.8、L=0.8	K=0.9、L=0.9	K=1、L=1
平成11年	-10.7	-9.6	-8.4	-7.3	-6.2	-5.1	-4.0	-3.0	-1.9	-0.9	0.2
16年	-2.5	-1.8	-1.1	-0.5	0.2	0.9	1.5	2.2	2.9	3.5	4.2
21年	-1.7	-0.8	0.1	1.0	1.9	2.7	3.6	4.4	5.3	6.1	6.9
24年	-4.5	-4.0	-3.4	-2.9	-2.4	-1.9	-1.4	-0.9	-0.4	0.1	0.6
30年	-2.9	-1.8	-0.6	0.5	1.6	2.7	3.8	4.9	5.9	7.0	8.0
令和4年	-0.6	0.1	0.7	1.4	2.0	2.7	3.3	4.0	4.6	5.2	5.8
2乗平均	25.4	19.0	14.2	10.9	9.1	8.8	9.9	12.3	16.0	21.1	27.4

# 雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算結果（E製造業、0.1刻み）

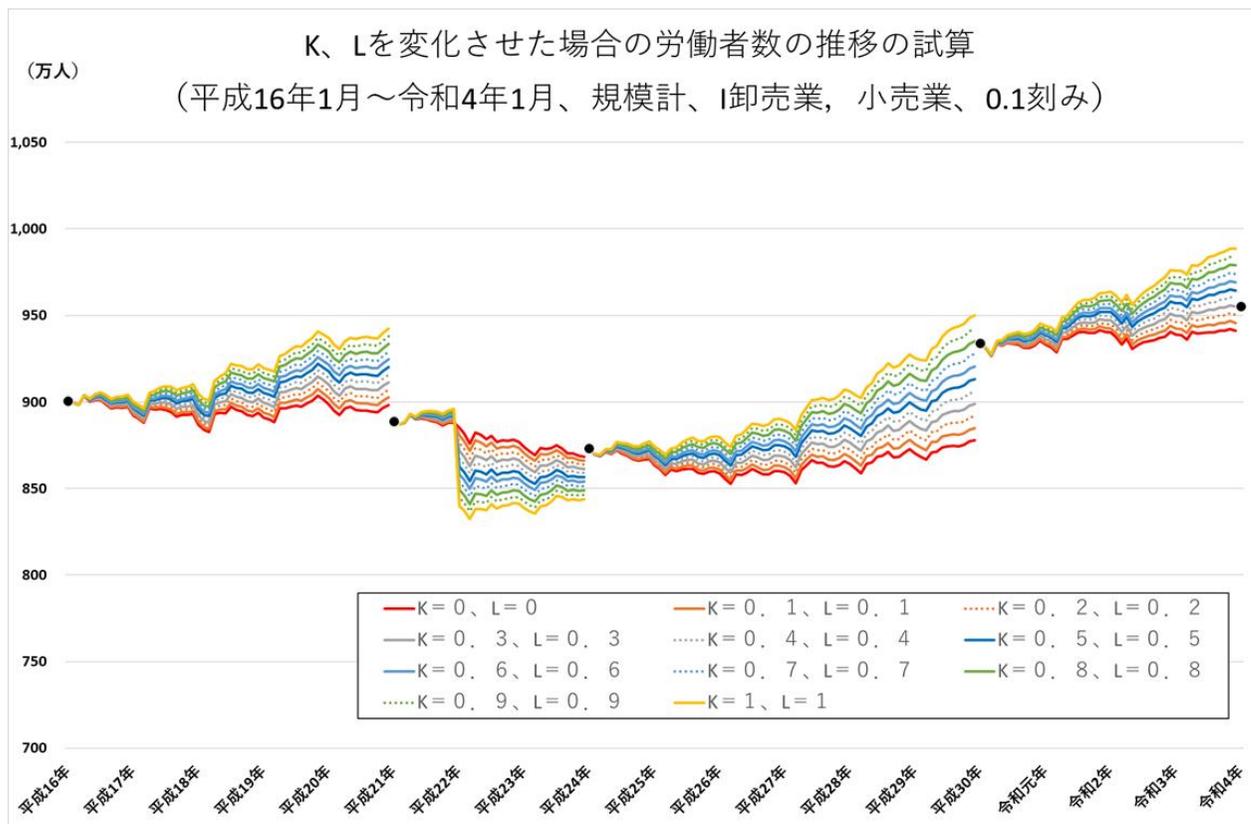


## ベンチマークを設定した時点における乖離率

単位：%

ベンチマーク 時点	K=0, L=0	K=0.1, L=0.1	K=0.2, L=0.2	K=0.3, L=0.3	K=0.4, L=0.4	K=0.5, L=0.5	K=0.6, L=0.6	K=0.7, L=0.7	K=0.8, L=0.8	K=0.9, L=0.9	K=1, L=1
平成11年	-0.1	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6
16年	7.1	7.1	7.2	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.5	7.6	7.6
21年	2.4	2.7	3.0	3.3	3.5	3.8	4.1	4.4	4.6	4.9	5.2
24年	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
30年	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	3.5	3.7
令和4年	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8
2乗平均	12.0	12.6	13.2	13.9	14.6	15.4	16.2	17.1	18.0	19.0	20.0

# 雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算結果 （I卸売業，小売業、0.1刻み）



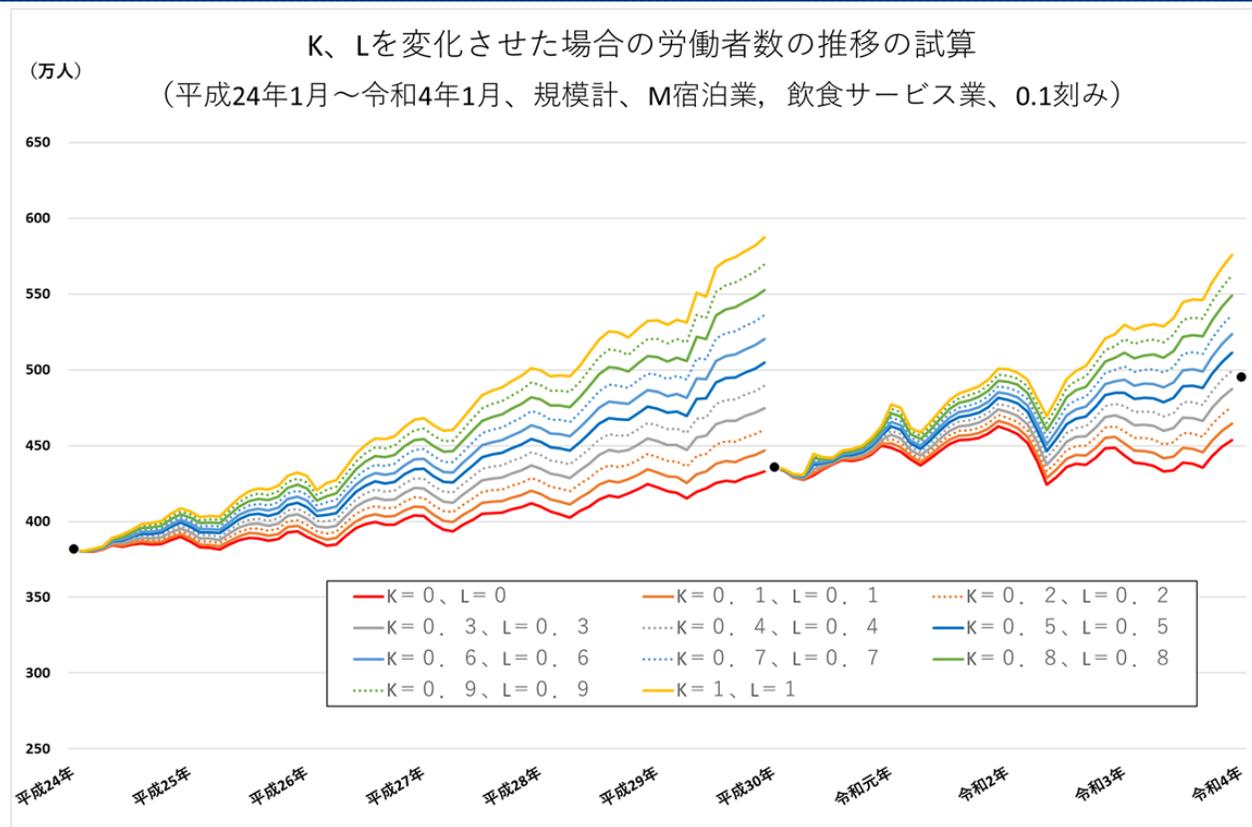
※ 日本標準産業分類の改定により平成11年以前の値とは接続しないため、上記グラフはベンチマークを設定した平成16年1月以降で作成している。

## ベンチマークを設定した時点における乖離率

単位：%

ベンチマーク 時点	K=0, L=0	K=0.1, L=0.1	K=0.2, L=0.2	K=0.3, L=0.3	K=0.4, L=0.4	K=0.5, L=0.5	K=0.6, L=0.6	K=0.7, L=0.7	K=0.8, L=0.8	K=0.9, L=0.9	K=1, L=1
平成21年	1.1	1.5	2.0	2.5	3.0	3.4	3.9	4.3	4.8	5.3	5.7
24年	-0.5	-0.8	-1.1	-1.4	-1.7	-2.0	-2.2	-2.5	-2.8	-3.2	-3.5
30年	-6.4	-5.5	-4.7	-3.9	-3.1	-2.3	-1.4	-0.6	0.1	0.9	1.7
令和4年	-1.5	-1.0	-0.5	-0.0	0.5	1.0	1.4	1.9	2.4	2.9	3.4
2乗平均	11.1	8.7	6.9	5.8	5.3	5.4	6.1	7.4	9.2	11.7	14.7

# 雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算結果 （M宿泊業，飲食サービス業、0.1刻み）



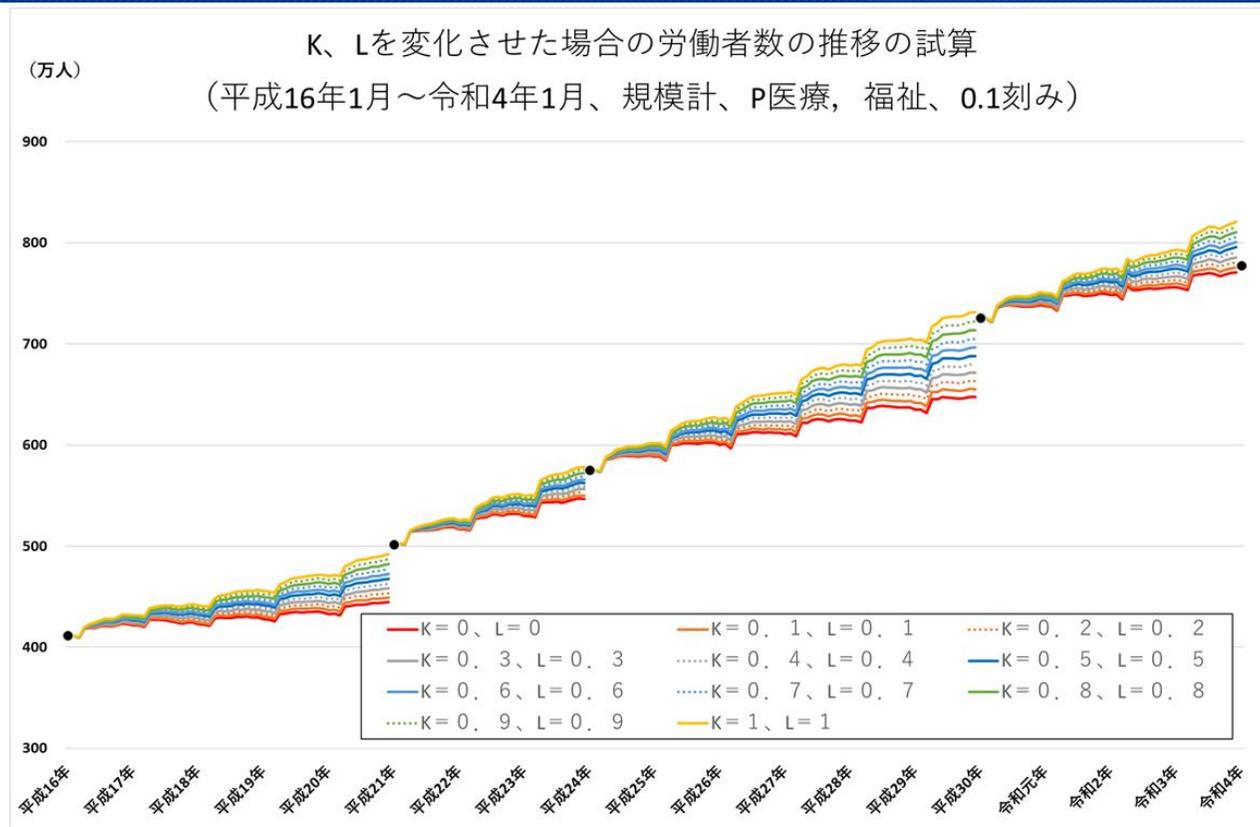
※ 日本標準産業分類の改定により平成21年以前の値とは接続しないため、上記グラフはベンチマークを設定した平成24年1月以降で作成している。

## ベンチマークを設定した時点における乖離率

単位：%

ベンチマーク 時点	K=0、L=0	K=0.1、L=0.1	K=0.2、L=0.2	K=0.3、L=0.3	K=0.4、L=0.4	K=0.5、L=0.5	K=0.6、L=0.6	K=0.7、L=0.7	K=0.8、L=0.8	K=0.9、L=0.9	K=1、L=1
平成30年	-0.6	2.4	5.4	8.2	11.0	13.6	16.2	18.7	21.2	23.5	25.8
令和4年	-9.2	-6.6	-4.1	-1.6	0.8	3.1	5.4	7.6	9.8	11.9	14.0
2乗平均	42.6	24.8	22.7	35.0	60.5	97.9	146.3	204.7	272.1	347.6	430.6

# 雇用保険データによる補正の適用率（K）を変化させた場合の試算結果 （P医療，福祉、0.1刻み）



※ 日本標準産業分類の改定により平成11年以前の値とは接続しないため、上記グラフはベンチマークを設定した平成16年1月以降で作成している。

## ベンチマークを設定した時点における乖離率

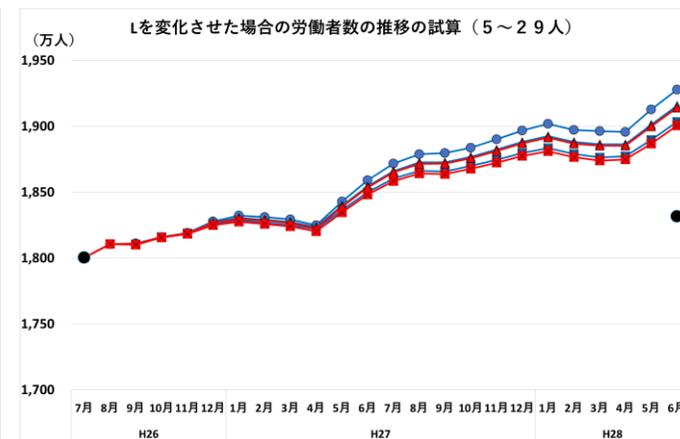
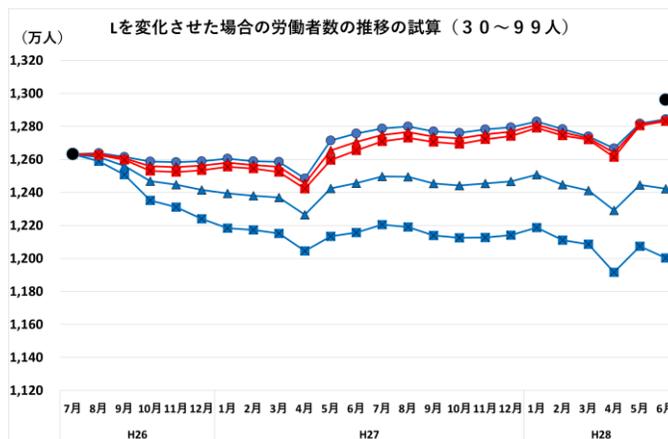
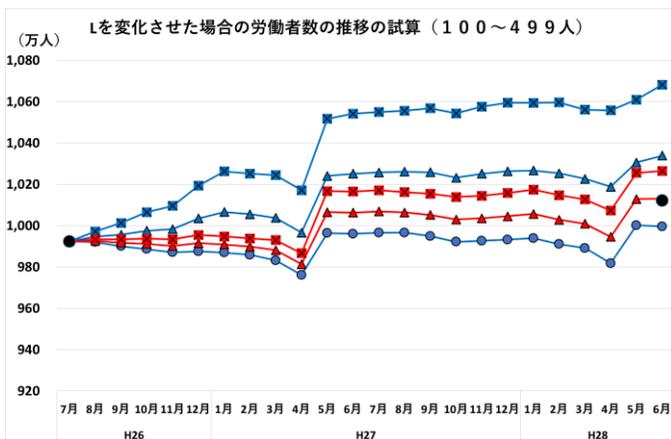
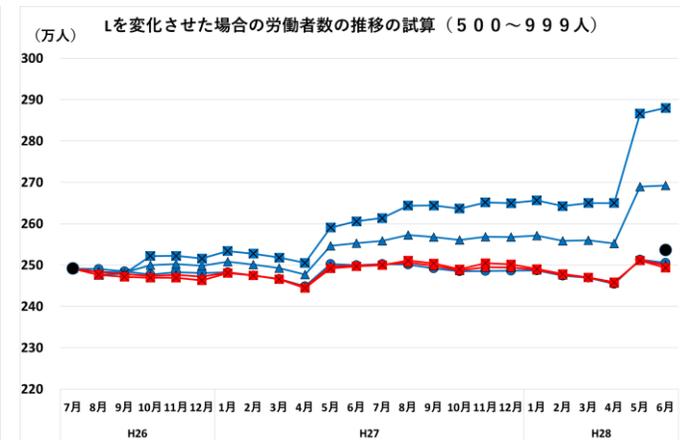
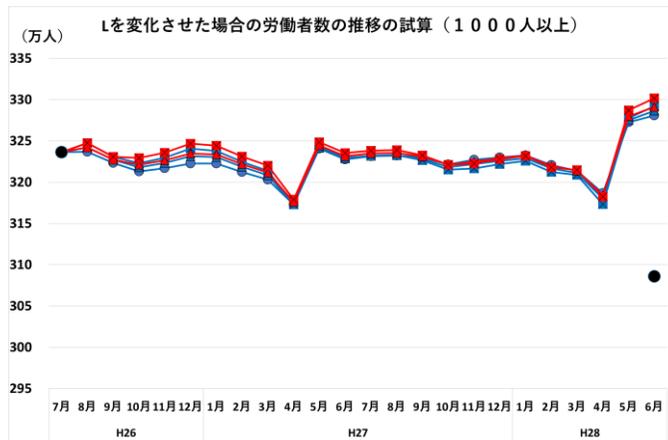
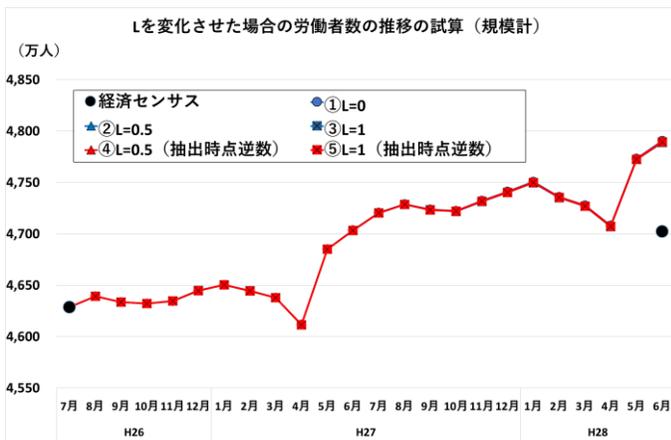
単位：%

ベンチマーク 時点	K=0、L=0	K=0.1、L=0.1	K=0.2、L=0.2	K=0.3、L=0.3	K=0.4、L=0.4	K=0.5、L=0.5	K=0.6、L=0.6	K=0.7、L=0.7	K=0.8、L=0.8	K=0.9、L=0.9	K=1、L=1
平成21年	-12.8	-11.7	-10.5	-9.4	-8.3	-7.2	-6.1	-5.1	-4.0	-3.0	-1.9
24年	-5.2	-4.6	-4.0	-3.4	-2.8	-2.2	-1.7	-1.1	-0.5	0.0	0.6
30年	-12.1	-10.7	-9.4	-8.1	-6.7	-5.5	-4.2	-2.9	-1.7	-0.4	0.8
令和4年	-0.8	-0.2	0.5	1.1	1.7	2.3	2.9	3.5	4.1	4.7	5.3
2乗平均	84.4	68.0	53.8	41.6	31.4	23.1	16.6	12.0	9.1	7.8	8.2

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算①

○ 雇用保険データによる補正の適用率（K）を0.5に固定し、事業所規模変更による補正の適用率（L）を、5通り（①L=0、②L=0.5、③L=1、④L=0.5（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合）、⑤L=1（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合））の試算値と、ベンチマーク設定時の平成28年経済センサス-活動調査の時点との乖離を比較した。

→ 規模ごとにみると、乖離を小さくできる適用率、抽出率逆数の組み合わせは異なる。



※ K=0.5とし、Lを5通り（①L=0、②L=0.5、③L=1、④L=0.5（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合）、⑤L=1（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合））で、平成26年経済センサス-基礎調査から出発して、毎月の母集団労働者数の推計を行い、平成28年経済センサス-活動調査等（令和4年1月のベンチマーク更新に用いたデータ）との当てはまりを確認した。

## 検証内容④、⑤

## 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算②

## 平成28年センサス時点の乖離率

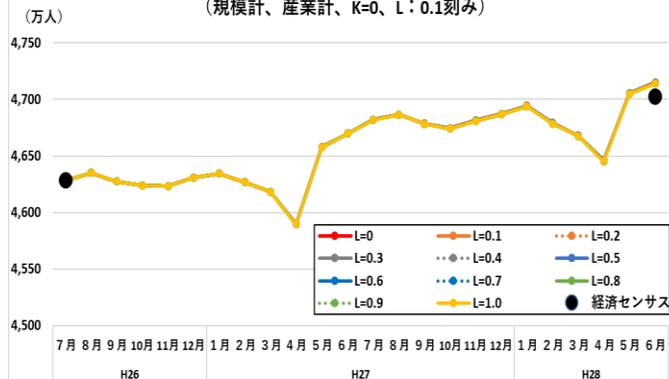
単位：%

規模	①L=0	②L=0.5	③L=1	④L=0.5 (抽出時点逆数)	⑤L=1 (抽出時点逆数)
1,000人以上	6.3	6.5	6.7	6.7	7.0
500～999人	-1.2	6.2	13.6	-1.4	-1.7
100～499人	-1.2	2.2	5.5	0.1	1.4
30～99人	-0.9	-4.2	-7.4	-1.0	-1.0
5～29人	5.3	4.6	3.9	4.5	3.8
2乗平均	14.2	24.7	65.9	13.5	13.8

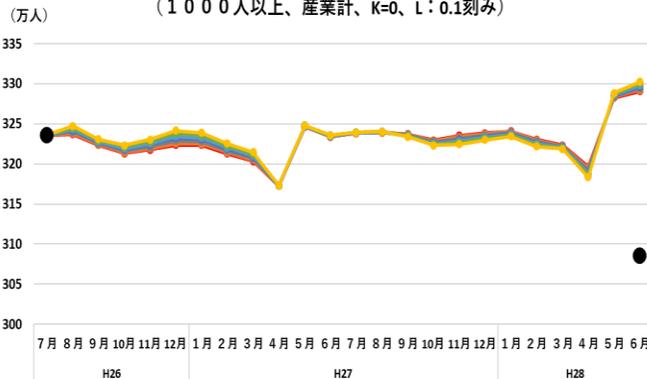
※ K=0.5とし、Lを5通り（①L=0、②L=0.5、③L=1、④L=0.5（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合）、⑤L=1（抽出時点の抽出率逆数を用いた場合））で、平成26年経済センサス-基礎調査から出発して、毎月の母集団労働者数の推計を行い、平成28年経済センサス-活動調査等（令和4年1月のベンチマーク更新に用いたデータ）との当てはまりを確認した。

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （TL調査産業計、K=0、L:0.1刻み）

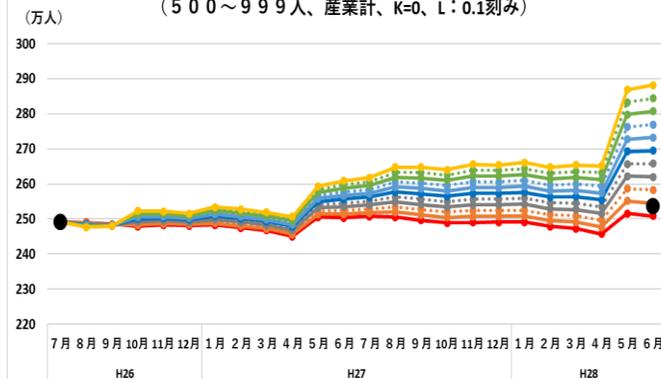
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、産業計、K=0、L:0.1刻み）



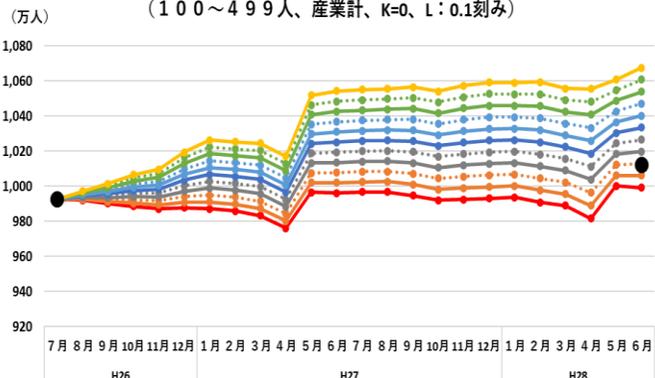
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、産業計、K=0、L:0.1刻み）



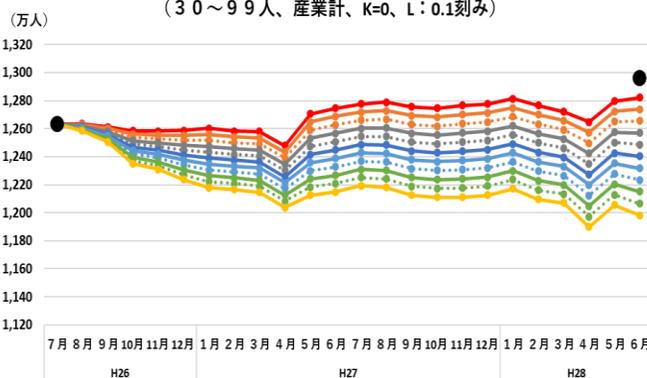
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、産業計、K=0、L:0.1刻み）



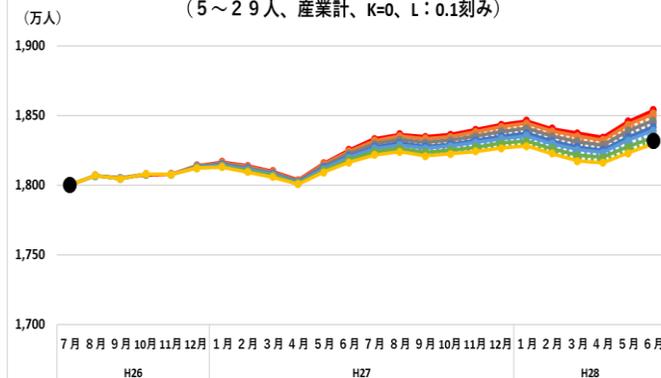
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、産業計、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、産業計、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、産業計、K=0、L:0.1刻み）



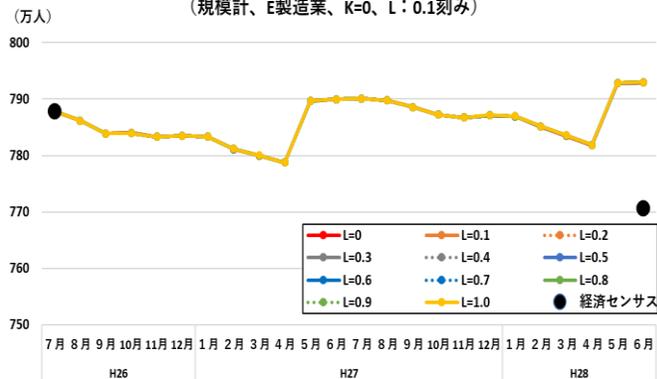
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

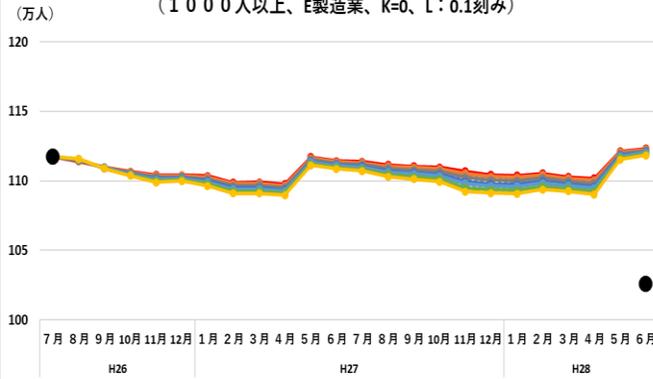
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	6.6	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0
500～999人	-1.1	0.4	1.9	3.3	4.8	6.3	7.8	9.2	10.7	12.2	13.6
100～499人	-1.3	-0.6	0.1	0.8	1.4	2.1	2.8	3.5	4.1	4.8	5.5
30～99人	-1.1	-1.7	-2.4	-3.0	-3.7	-4.3	-5.0	-5.6	-6.3	-6.9	-7.6
5～29人	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0	-0.1
2乗平均	9.9	9.9	11.0	13.4	17.1	21.9	28.0	35.3	43.8	53.6	64.6

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （E製造業、K=0、L:0.1刻み）

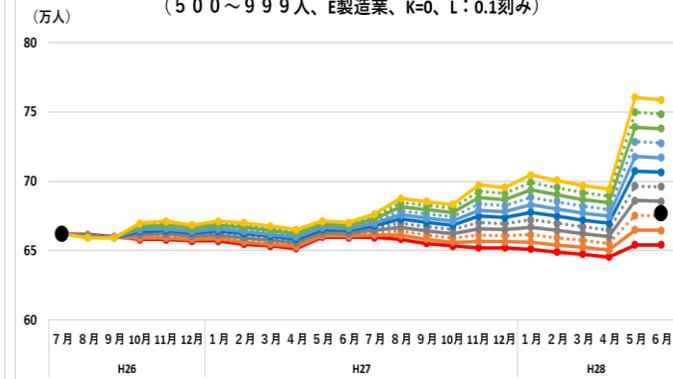
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、E製造業、K=0、L:0.1刻み）



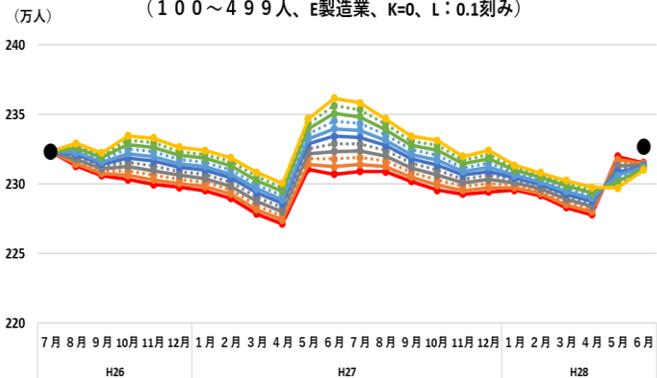
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、E製造業、K=0、L:0.1刻み）



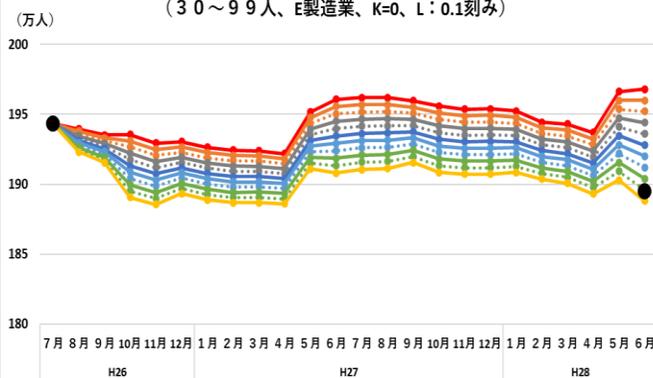
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、E製造業、K=0、L:0.1刻み）



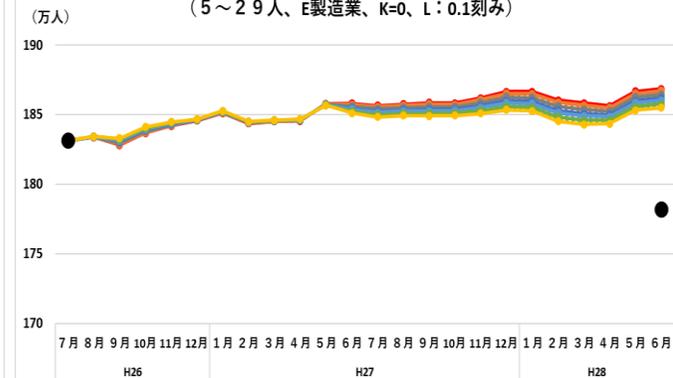
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、E製造業、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、E製造業、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、E製造業、K=0、L:0.1刻み）

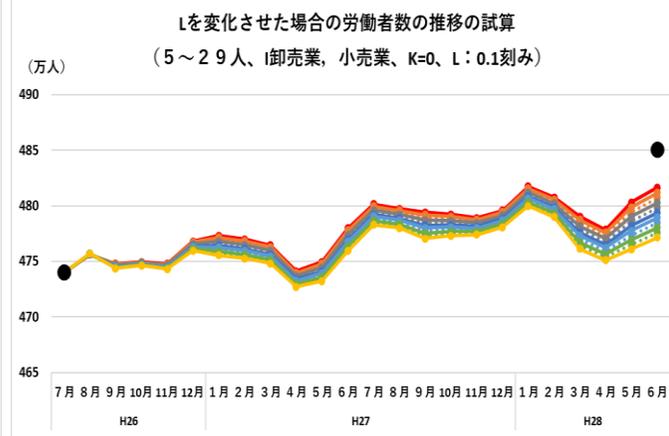
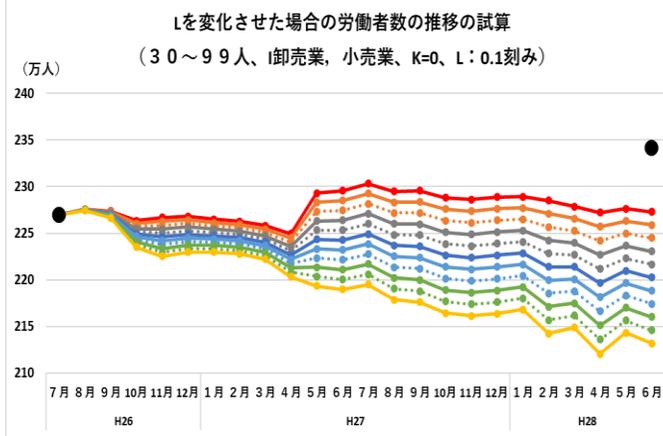
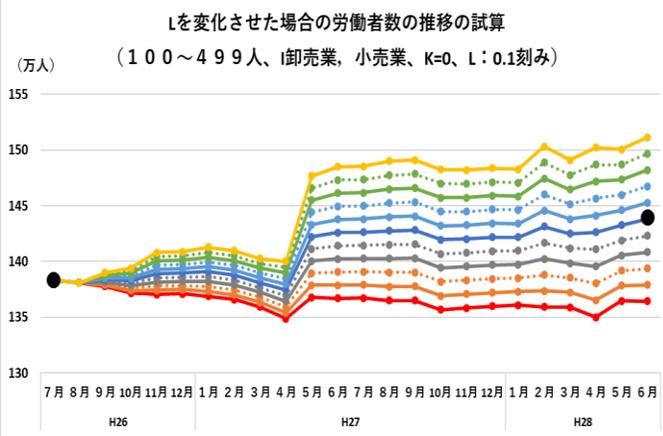
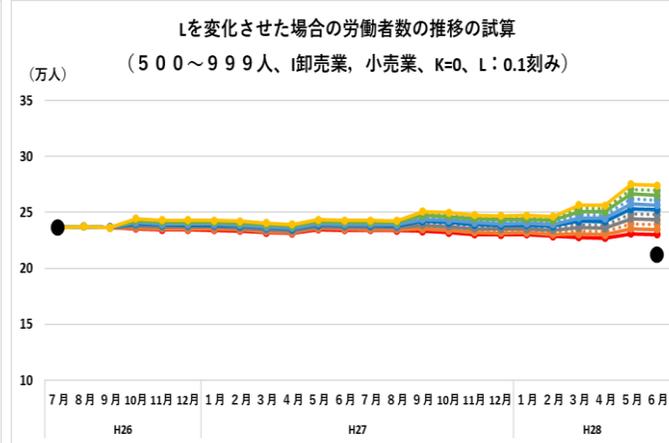
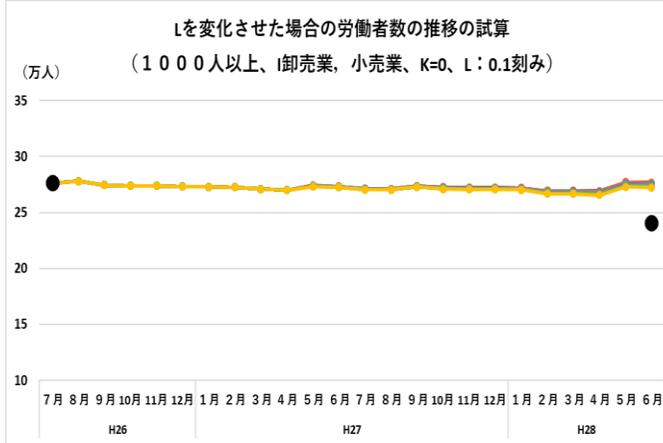
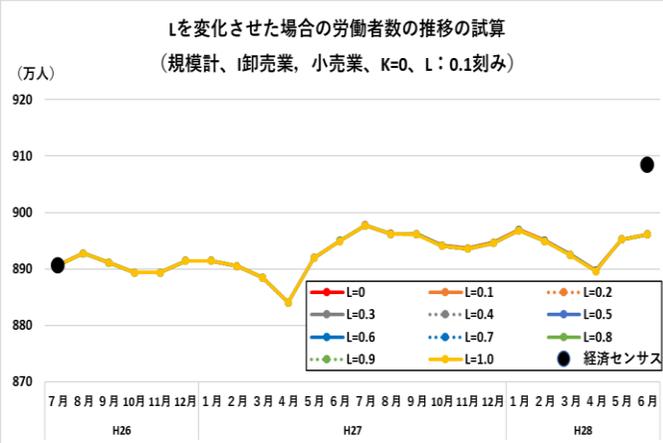


## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	9.5	9.5	9.4	9.4	9.3	9.3	9.2	9.2	9.1	9.1	9.0
500～999人	-3.3	-1.8	-0.3	1.3	2.8	4.4	5.9	7.5	9.0	10.6	12.1
100～499人	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
30～99人	3.9	3.4	3.0	2.6	2.2	1.8	1.3	0.9	0.5	0.1	-0.4
5～29人	4.9	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1
2乗平均	28.1	25.6	24.1	23.6	24.2	25.7	28.4	32.0	36.7	42.4	49.1

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （I卸売業，小売業、K=0、L:0.1刻み）



## 平成28年センサス時点の乖離率

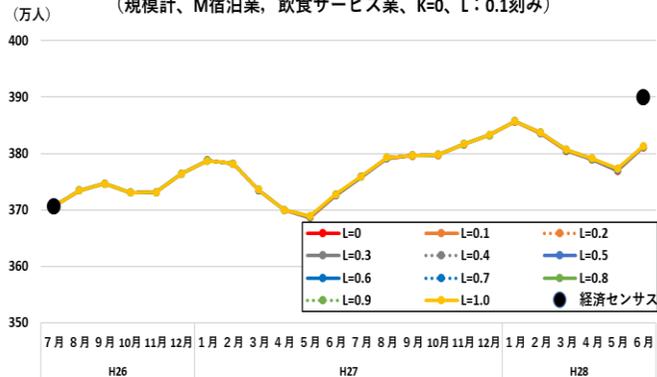
単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	15.0	14.9	14.7	14.5	14.3	14.1	14.0	13.8	13.6	13.4	13.2
500～999人	8.5	10.6	12.6	14.7	16.7	18.8	20.8	22.9	24.9	27.0	29.0
100～499人	-5.2	-4.2	-3.2	-2.2	-1.2	-0.1	0.9	1.9	2.9	4.0	5.0
30～99人	-2.9	-3.5	-4.1	-4.7	-5.3	-5.9	-6.5	-7.1	-7.8	-8.4	-9.0
5～29人	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6
2乗平均	66.9	72.5	80.3	90.5	102.8	117.5	134.3	153.5	174.9	198.5	224.5

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）

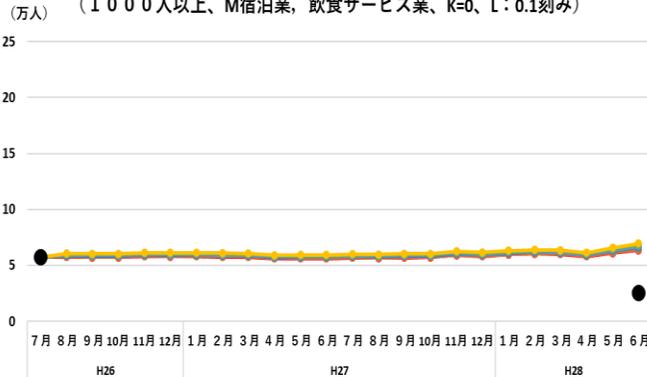
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（規模計、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



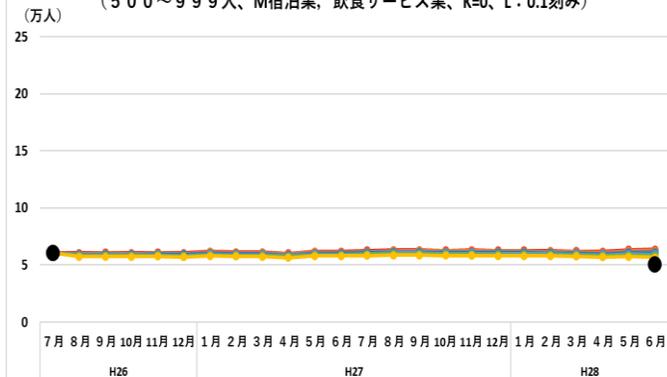
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（1000人以上、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



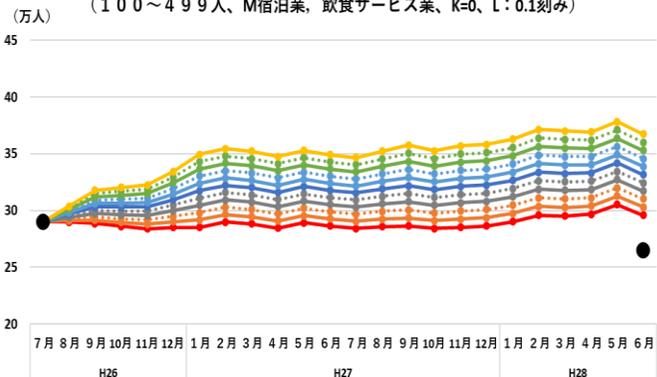
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（500～999人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



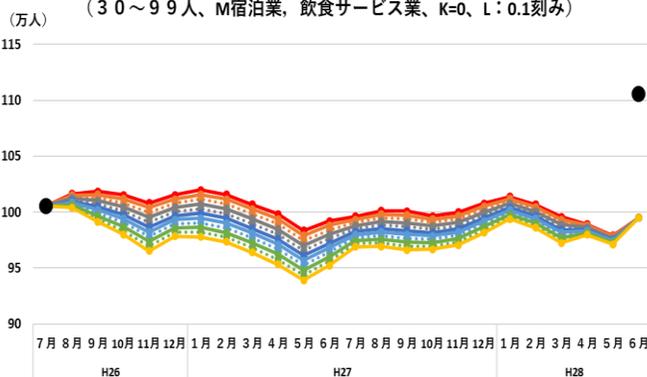
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（100～499人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



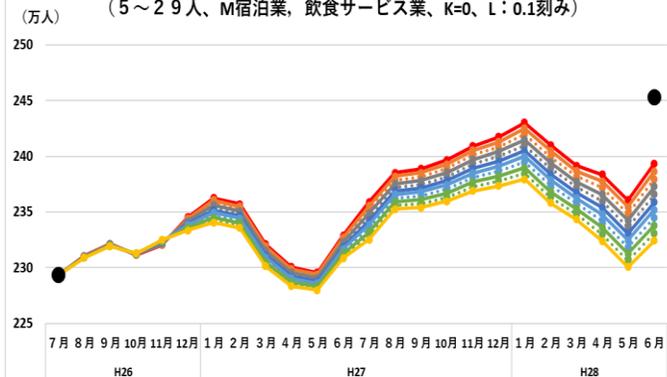
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（30～99人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（5～29人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0、L:0.1刻み）



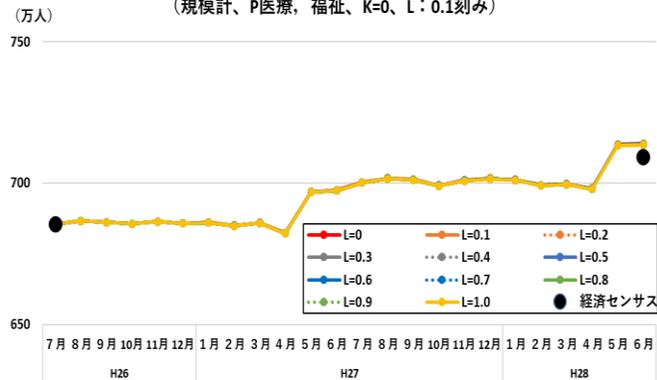
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

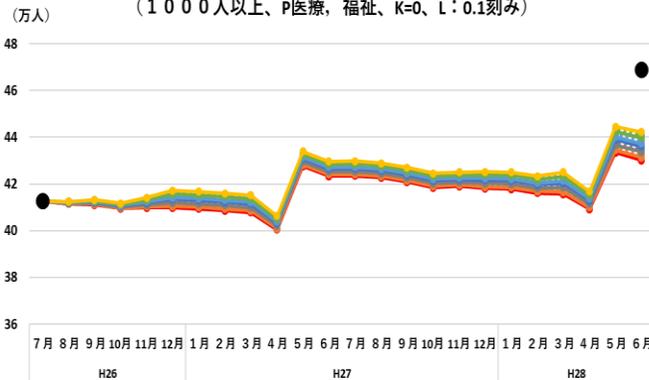
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	148.4	150.8	153.2	155.5	157.9	160.3	162.6	165.0	167.3	169.7	172.1
500～999人	26.1	24.7	23.4	22.0	20.6	19.3	17.9	16.6	15.2	13.8	12.5
100～499人	11.5	14.2	16.9	19.6	22.3	25.0	27.7	30.4	33.1	35.8	38.4
30～99人	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0
5～29人	-2.4	-2.7	-3.0	-3.3	-3.6	-3.8	-4.1	-4.4	-4.7	-5.0	-5.2
2乗平均	4587.8	4730.8	4878.3	5031.1	5191.1	5356.3	5526.9	5702.5	5885.0	6073.4	6267.9

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （P医療，福祉、K=0、L:0.1刻み）

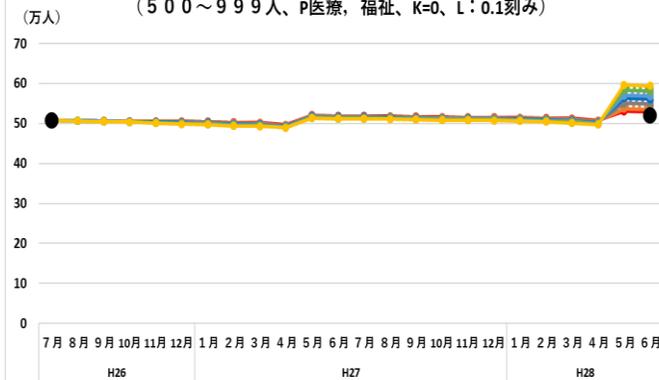
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



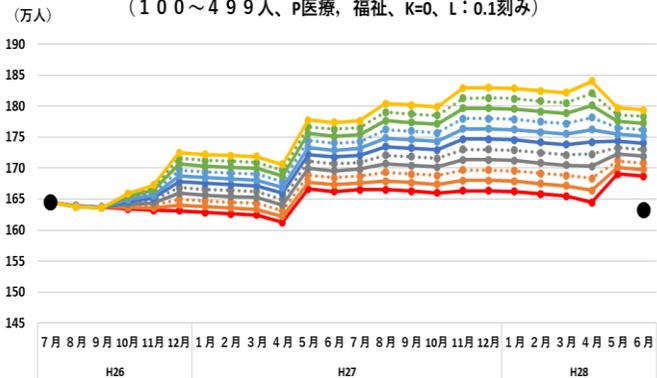
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



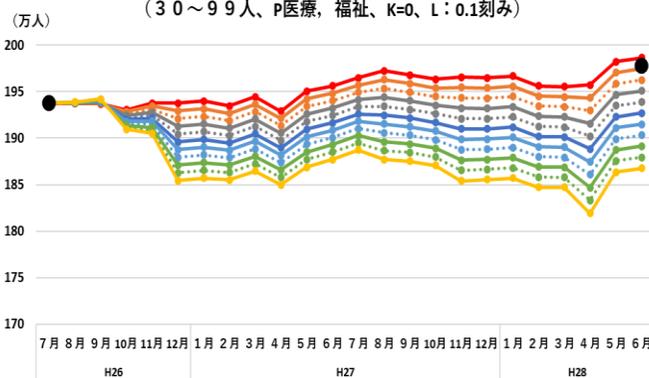
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



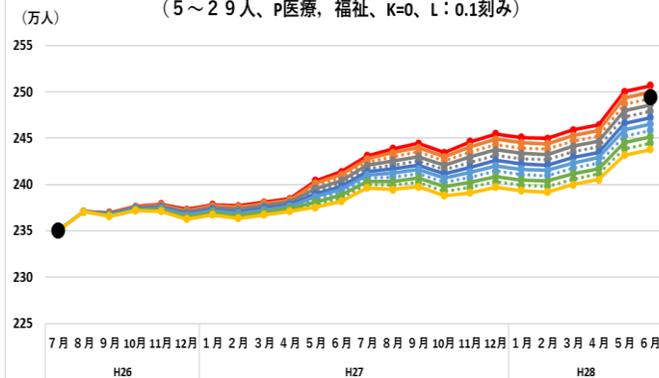
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、P医療、福祉、K=0、L:0.1刻み）



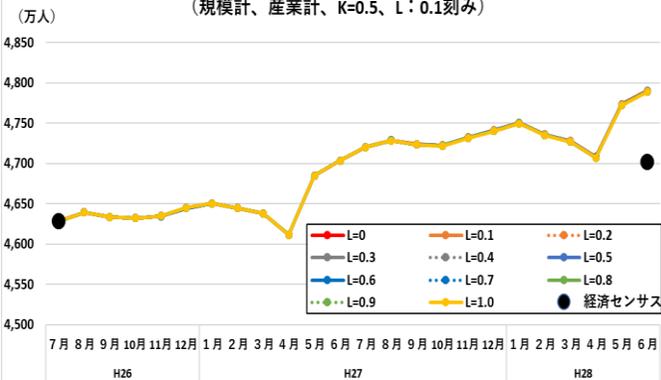
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

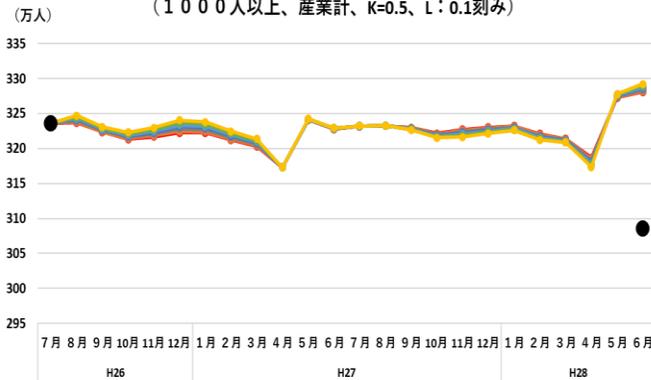
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	-8.3	-8.0	-7.7	-7.5	-7.2	-7.0	-6.7	-6.4	-6.2	-5.9	-5.7
500～999人	1.8	3.0	4.3	5.5	6.8	8.0	9.3	10.5	11.8	13.0	14.3
100～499人	3.4	4.1	4.7	5.4	6.0	6.7	7.3	8.0	8.6	9.3	9.9
30～99人	0.4	-0.2	-0.8	-1.4	-2.0	-2.6	-3.2	-3.8	-4.4	-5.0	-5.6
5～29人	0.5	0.2	-0.1	-0.3	-0.6	-0.9	-1.2	-1.4	-1.7	-2.0	-2.3
2乗平均	16.6	17.9	20.2	23.4	27.6	32.8	38.9	46.0	54.1	63.2	73.2

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （TL調査産業計、K=0.5、L:0.1刻み）

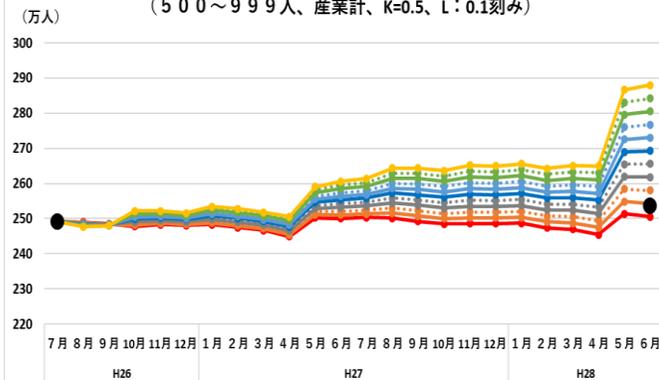
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



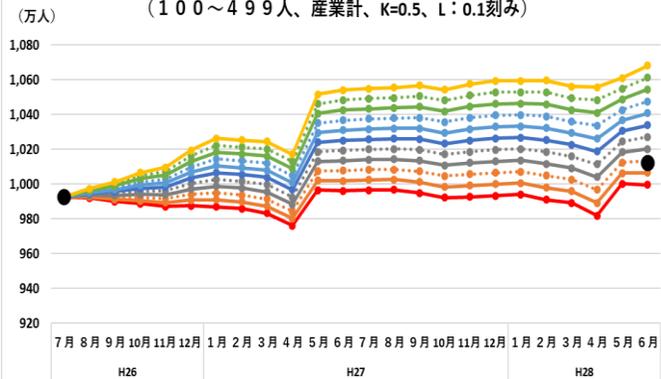
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



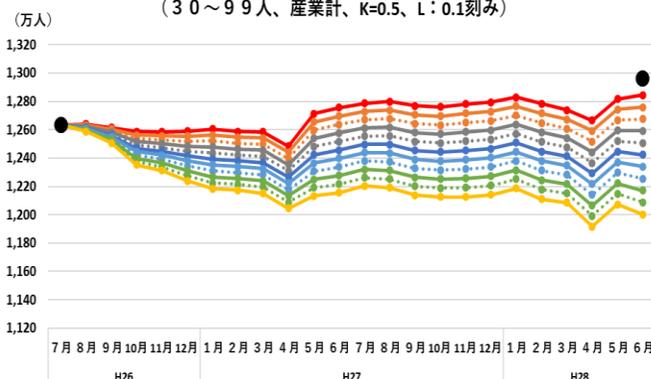
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



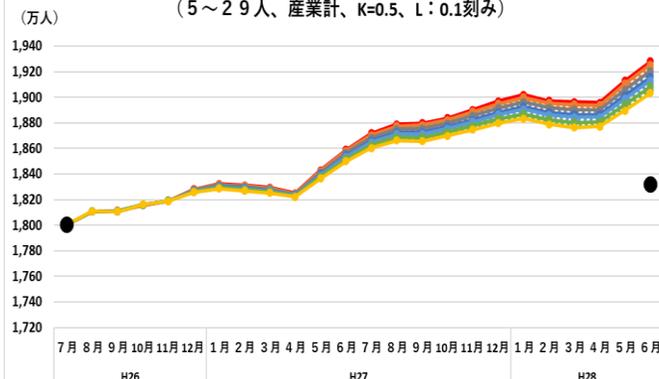
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、産業計、K=0.5、L:0.1刻み）



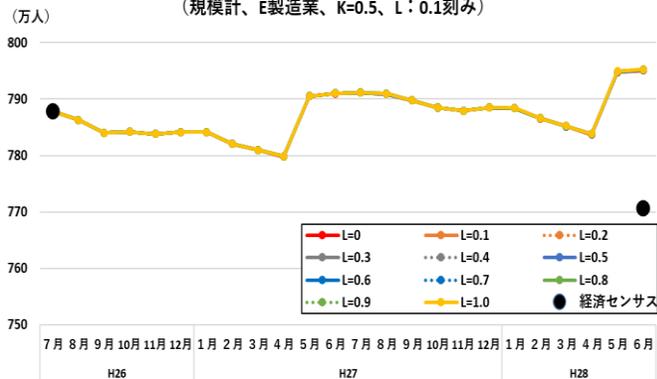
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

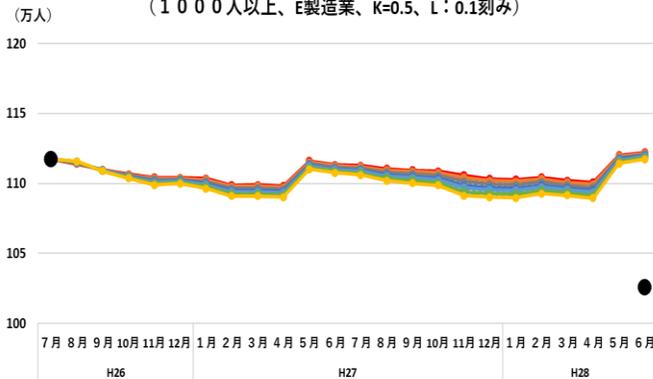
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	6.3	6.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.6	6.6	6.6	6.7
500～999人	-1.2	0.3	1.8	3.2	4.7	6.2	7.7	9.1	10.6	12.1	13.6
100～499人	-1.2	-0.6	0.1	0.8	1.5	2.2	2.8	3.5	4.2	4.9	5.5
30～99人	-0.9	-1.6	-2.2	-2.9	-3.5	-4.2	-4.8	-5.5	-6.1	-6.8	-7.4
5～29人	5.3	5.1	5.0	4.8	4.7	4.6	4.4	4.3	4.2	4.0	3.9
2乗平均	14.2	13.9	14.7	16.8	20.1	24.7	30.5	37.5	45.7	55.2	65.9

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）

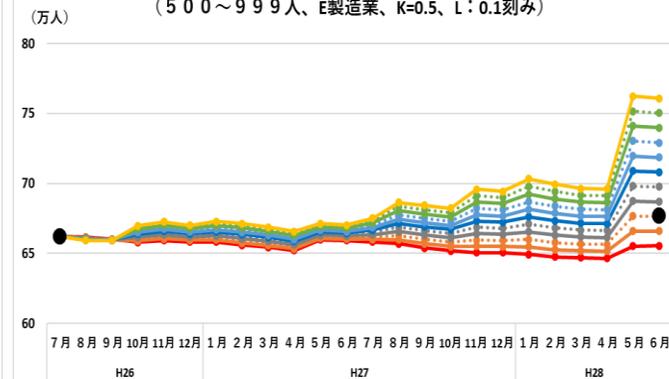
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）



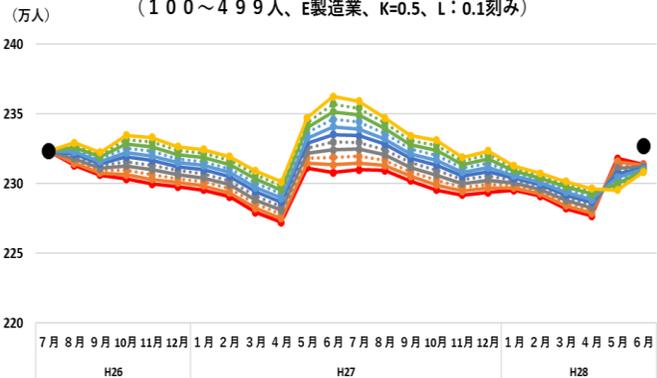
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）



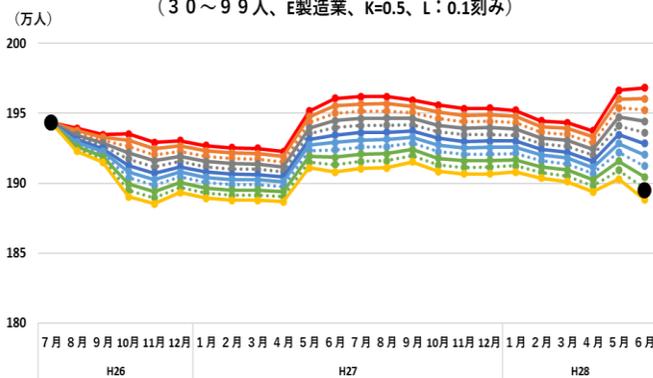
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）



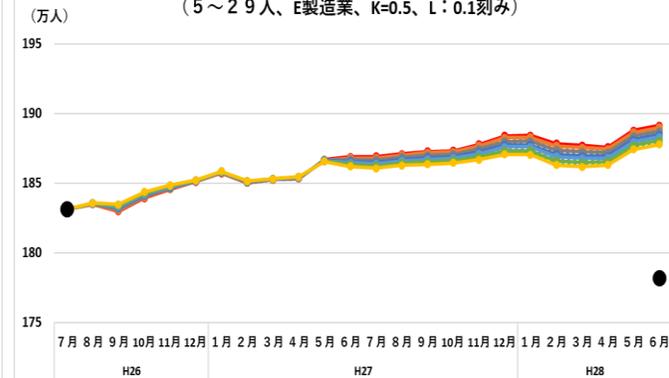
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、E製造業、K=0.5、L:0.1刻み）

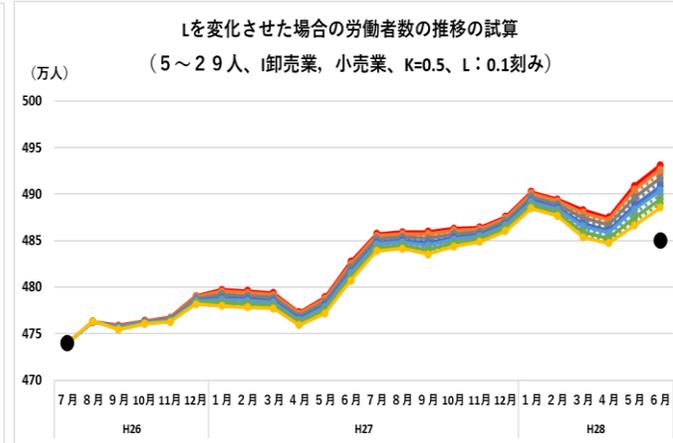
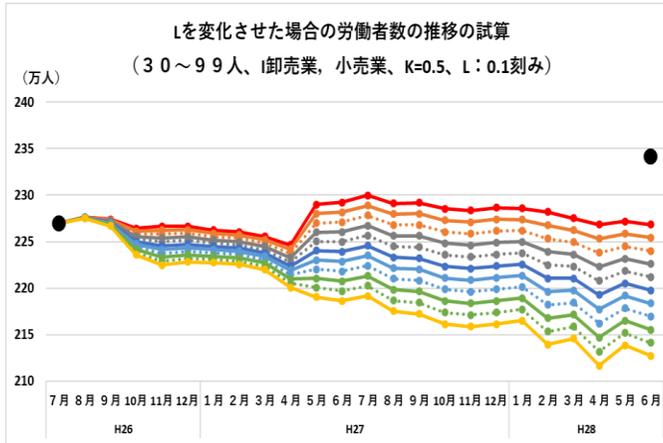
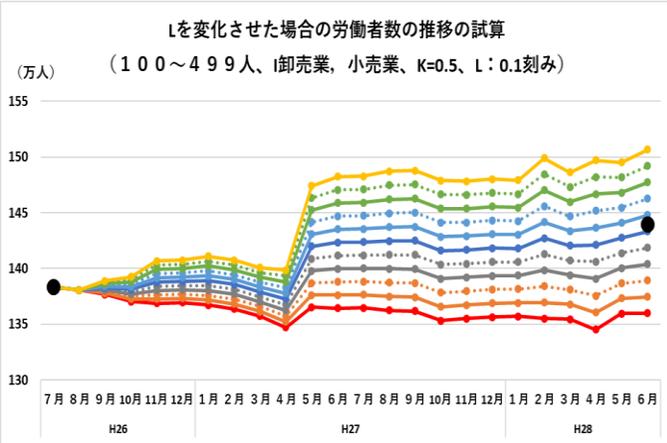
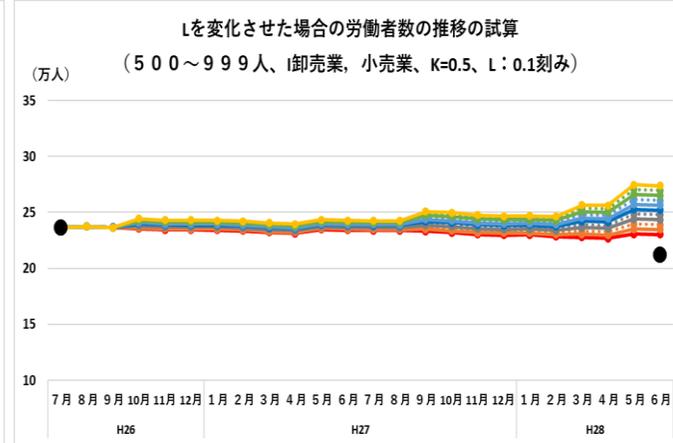
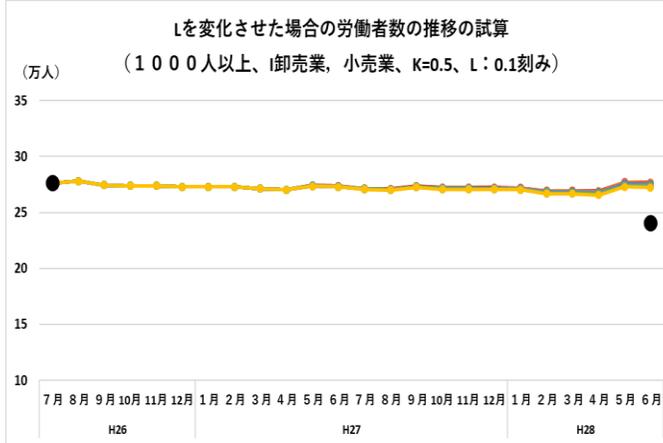
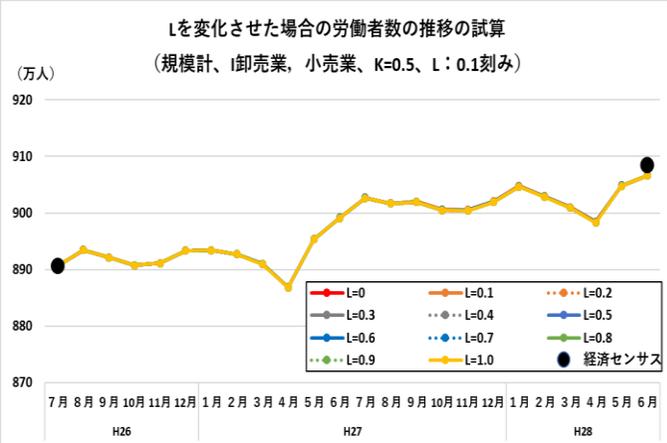


## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	9.4	9.4	9.3	9.3	9.2	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	8.9
500～999人	-3.2	-1.6	-0.1	1.5	3.0	4.6	6.2	7.7	9.3	10.8	12.4
100～499人	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8
30～99人	3.9	3.5	3.0	2.6	2.2	1.8	1.4	0.9	0.5	0.1	-0.3
5～29人	6.2	6.1	6.0	5.9	5.8	5.8	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4
2乗平均	30.4	27.9	26.5	26.1	26.8	28.5	31.2	35.0	39.8	45.7	52.7

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （卸売業，小売業、K=0.5、L:0.1刻み）



## 平成28年センサス時点の乖離率

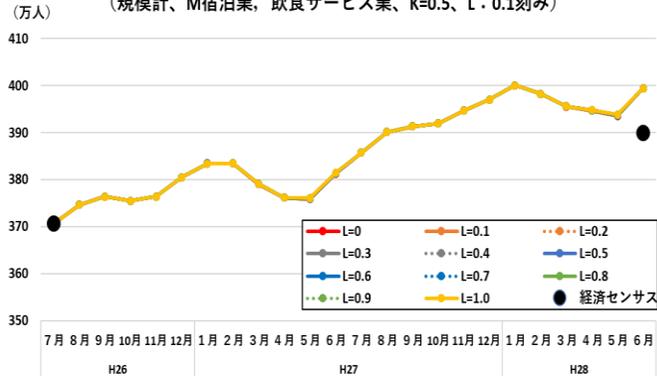
単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	15.0	14.9	14.7	14.5	14.3	14.1	14.0	13.8	13.6	13.4	13.2
500～999人	8.4	10.5	12.5	14.6	16.6	18.7	20.7	22.8	24.8	26.9	29.0
100～499人	-5.6	-4.5	-3.5	-2.5	-1.5	-0.5	0.6	1.6	2.6	3.6	4.6
30～99人	-3.1	-3.7	-4.3	-4.9	-5.5	-6.1	-6.7	-7.3	-7.9	-8.6	-9.2
5～29人	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
2乗平均	68.2	73.6	81.2	91.2	103.3	117.8	134.5	153.4	174.7	198.1	223.9

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （M宿泊業，飲食サービス業、調査産業計、K=0.5、L:0.1刻み）

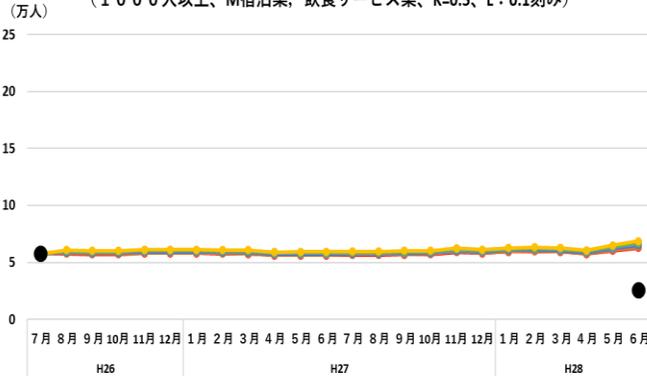
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（規模計、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



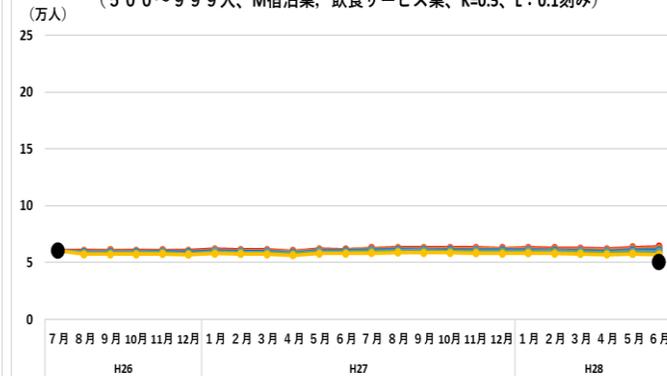
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（1000人以上、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



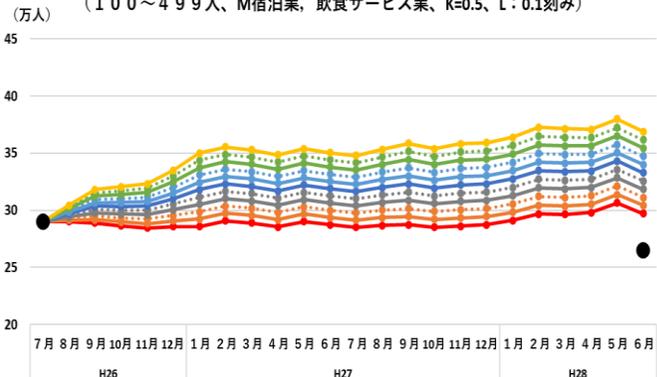
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（500～999人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



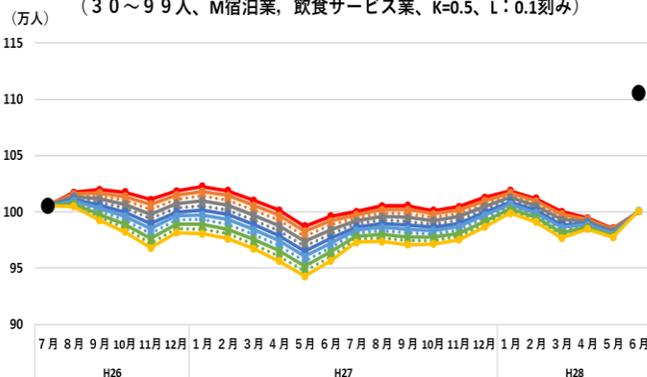
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（100～499人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



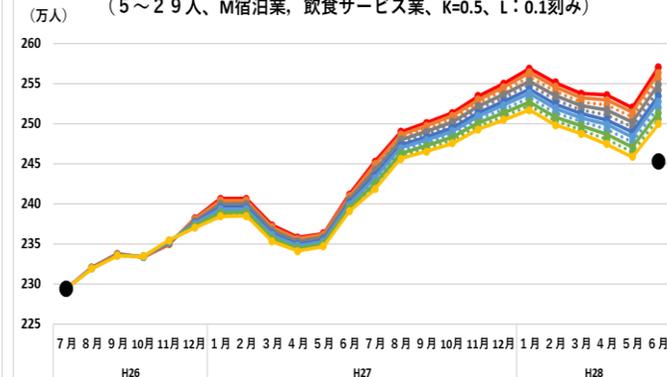
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（30～99人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（5～29人、M宿泊業，飲食サービス業、K=0.5、L:0.1刻み）



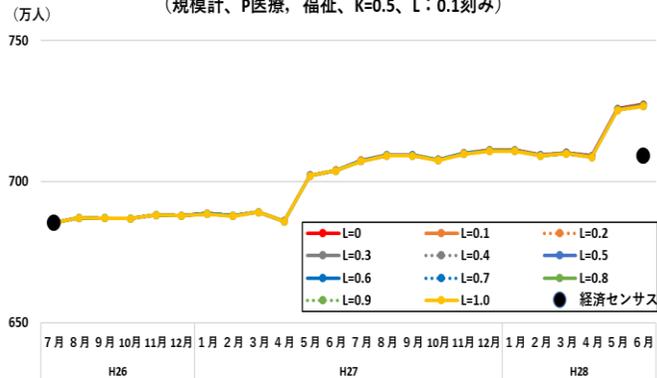
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

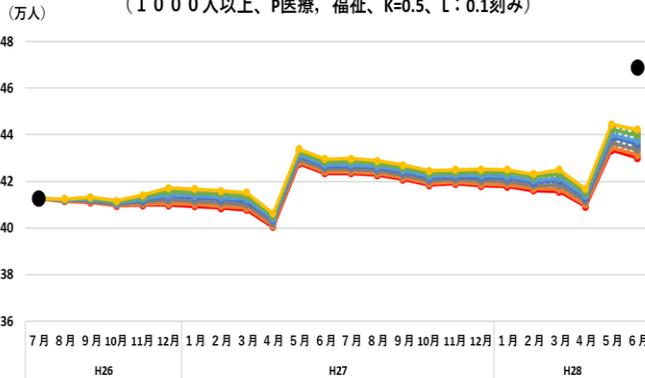
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	145.5	147.9	150.2	152.5	154.9	157.2	159.5	161.9	164.2	166.6	168.9
500～999人	26.2	24.9	23.5	22.1	20.8	19.4	18.0	16.7	15.3	14.0	12.6
100～499人	12.0	14.7	17.4	20.1	22.8	25.5	28.2	30.9	33.6	36.3	39.0
30～99人	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5	-9.5
5～29人	4.8	4.5	4.2	3.9	3.6	3.4	3.1	2.8	2.5	2.2	1.9
2乗平均	4422.3	4560.9	4704.1	4851.9	5007.6	5168.0	5334.2	5505.9	5686.8	5869.8	6060.8

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （P医療，福祉、K=0.5、L:0.1刻み）

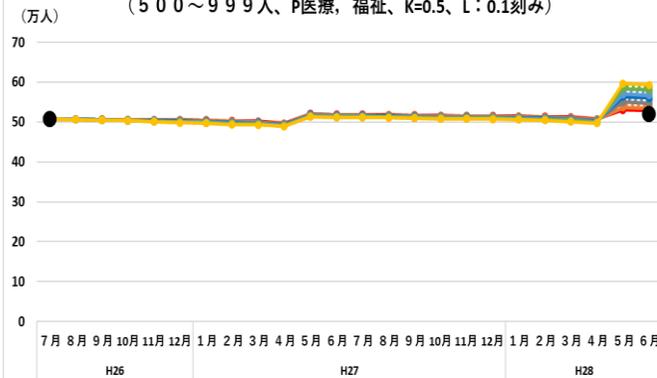
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



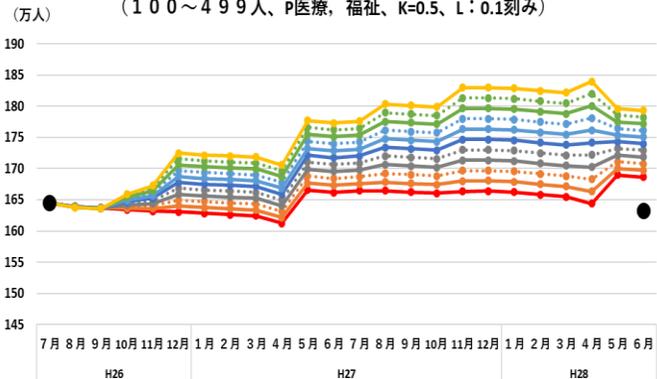
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



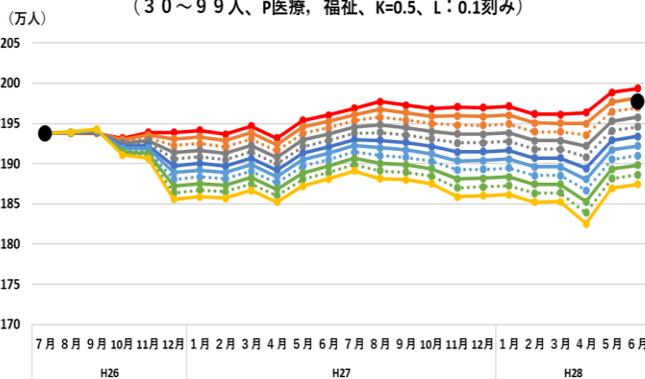
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



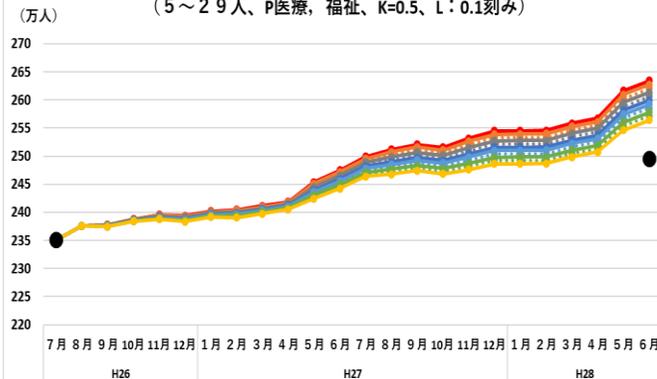
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、P医療、福祉、K=0.5、L:0.1刻み）



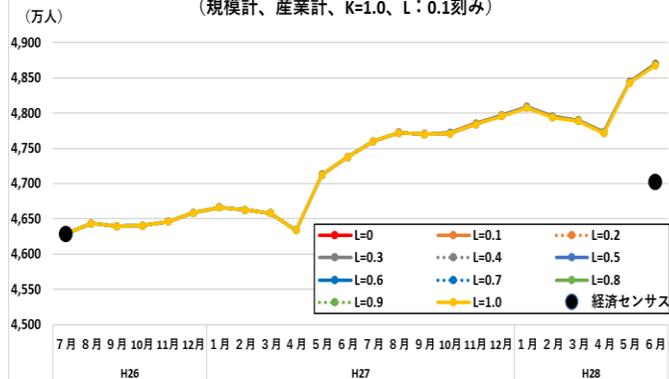
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

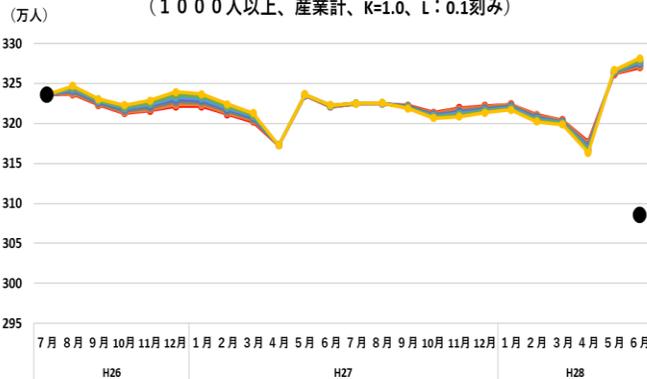
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	-8.3	-8.0	-7.7	-7.5	-7.2	-7.0	-6.7	-6.4	-6.2	-5.9	-5.7
500～999人	1.7	2.9	4.2	5.5	6.7	8.0	9.2	10.5	11.7	13.0	14.2
100～499人	3.4	4.0	4.7	5.3	6.0	6.6	7.3	7.9	8.6	9.3	9.9
30～99人	0.8	0.2	-0.4	-1.0	-1.6	-2.2	-2.8	-3.4	-4.0	-4.6	-5.2
5～29人	5.6	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2	3.9	3.6	3.3	3.1	2.8
2乗平均	22.9	23.5	25.0	27.6	31.1	35.7	41.2	47.8	55.4	63.9	73.5

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （TL調査産業計、K=1、L:0.1刻み）

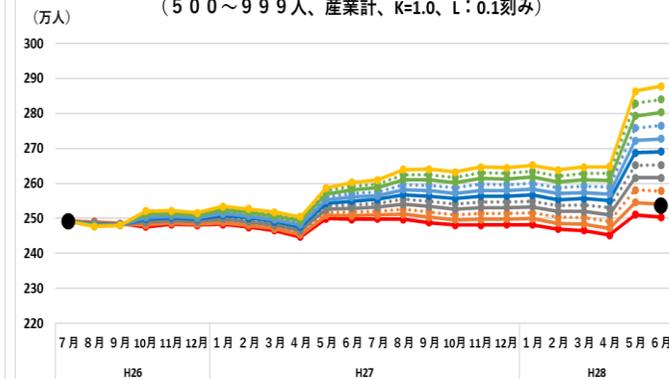
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



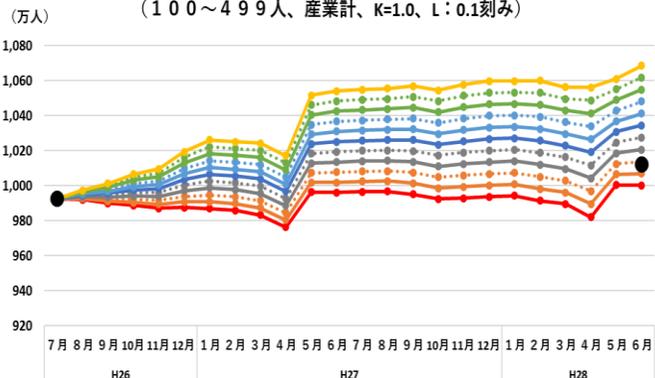
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



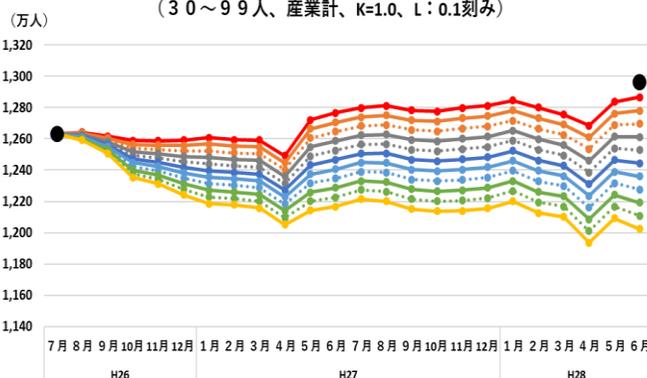
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



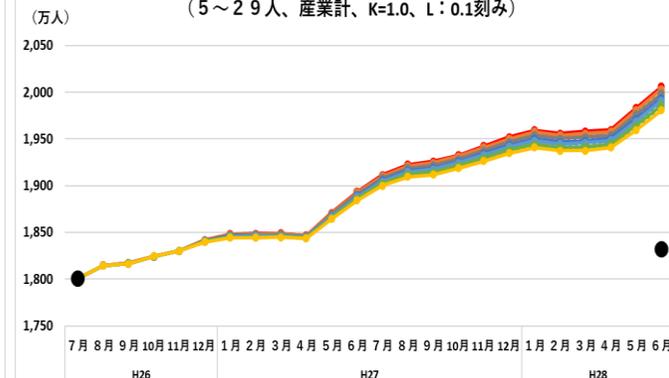
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、産業計、K=1.0、L:0.1刻み）



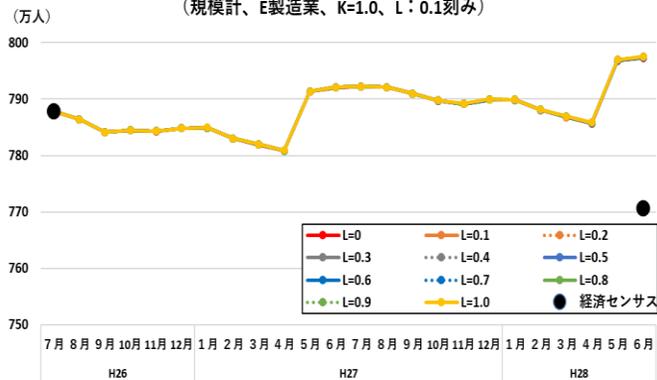
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

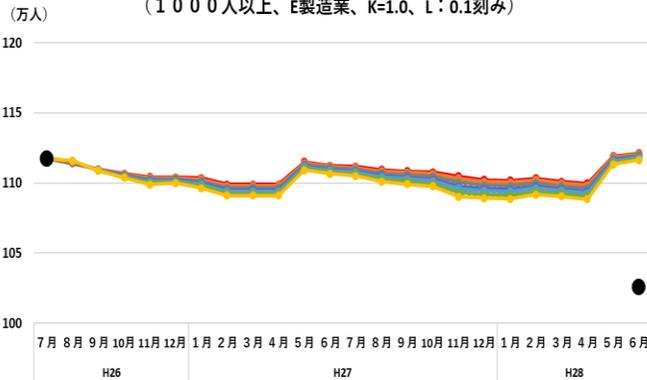
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	6.0	6.0	6.1	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3
500～999人	-1.3	0.2	1.7	3.1	4.6	6.1	7.6	9.0	10.5	12.0	13.5
100～499人	-1.2	-0.5	0.2	0.8	1.5	2.2	2.9	3.6	4.2	4.9	5.6
30～99人	-0.7	-1.4	-2.0	-2.7	-3.3	-4.0	-4.6	-5.3	-5.9	-6.6	-7.2
5～29人	9.5	9.4	9.2	9.1	9.0	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.1
2乗平均	26.0	25.3	25.8	27.6	30.6	34.8	40.2	46.9	54.9	64.0	74.4

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （E製造業、K=1、L:0.1刻み）

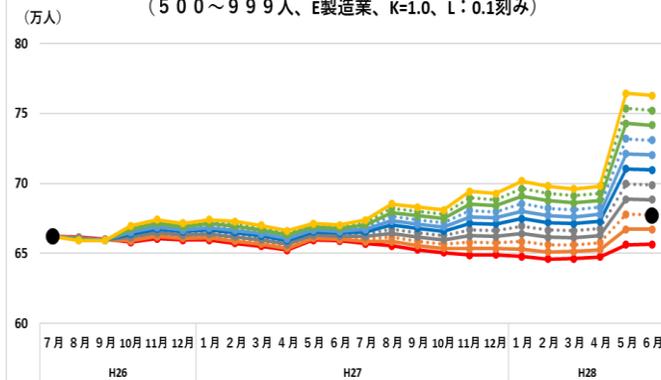
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）



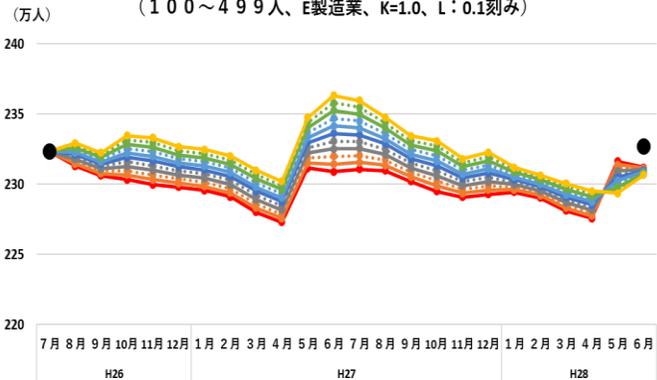
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）



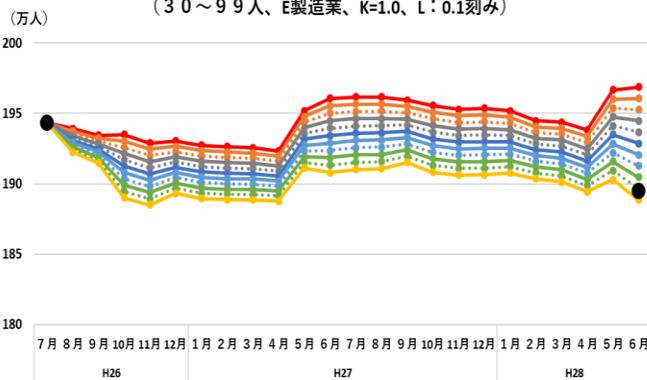
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）



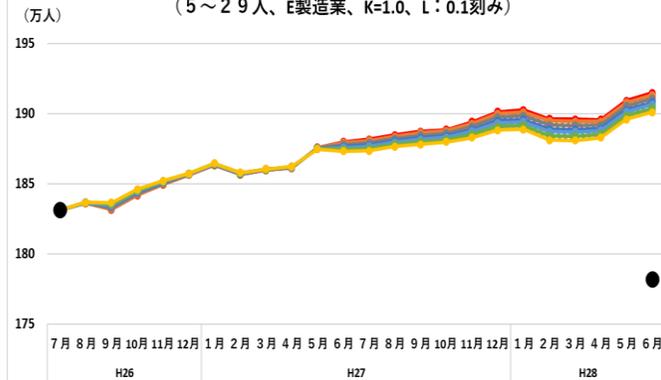
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、E製造業、K=1.0、L:0.1刻み）

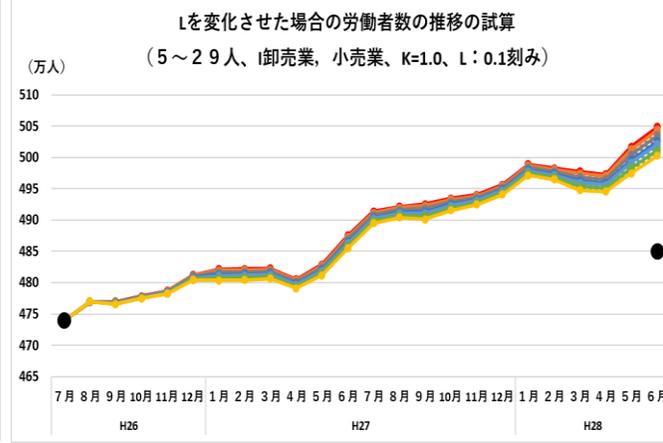
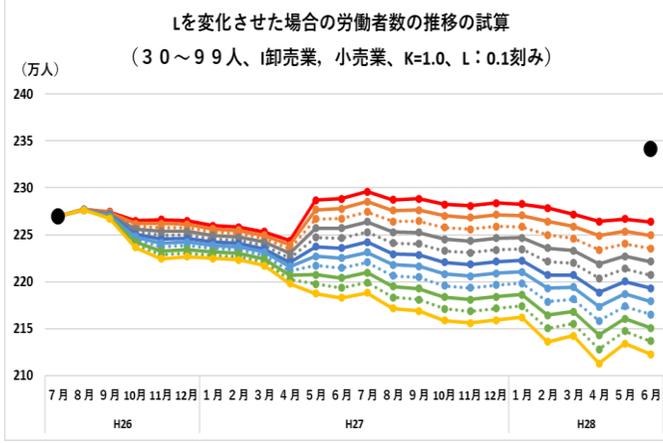
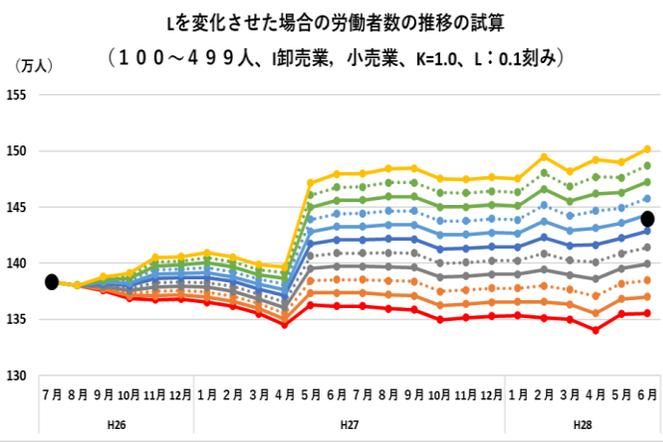
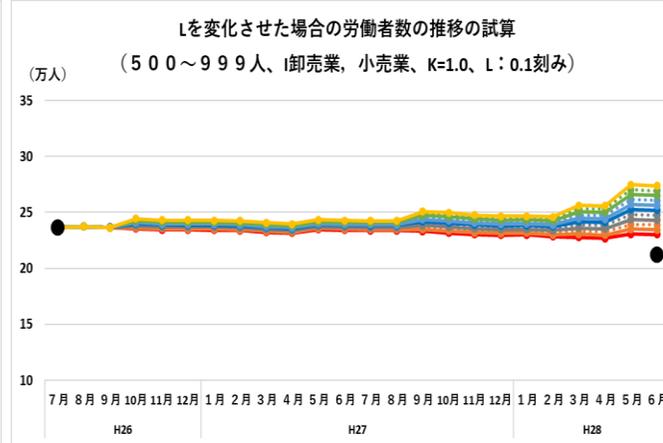
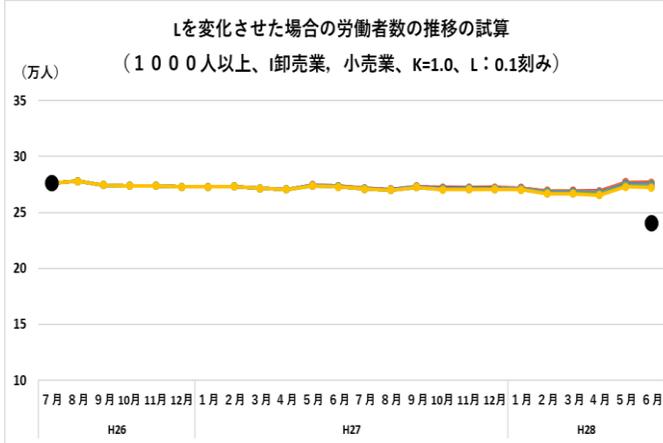
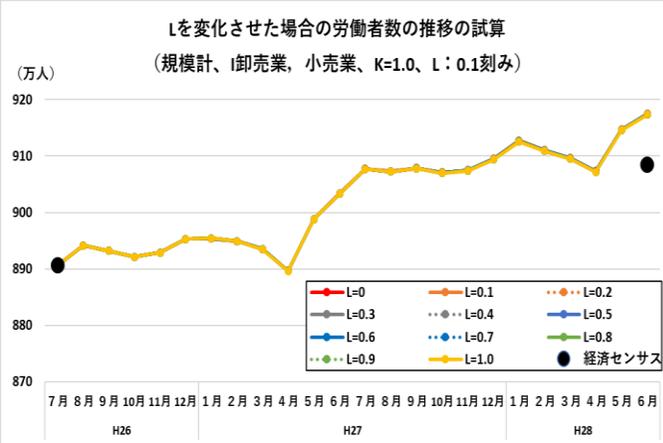


## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	9.3	9.3	9.2	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8
500～999人	-3.0	-1.5	0.1	1.7	3.3	4.8	6.4	8.0	9.6	11.1	12.7
100～499人	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9
30～99人	3.9	3.5	3.1	2.6	2.2	1.8	1.4	0.9	0.5	0.1	-0.3
5～29人	7.5	7.4	7.3	7.2	7.2	7.1	7.0	6.9	6.9	6.8	6.7
2乗平均	33.5	31.0	29.6	29.3	30.1	31.9	34.8	38.7	43.8	49.8	57.0

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （I卸売業，小売業，K=1、L:0.1刻み）



## 平成28年センサス時点の乖離率

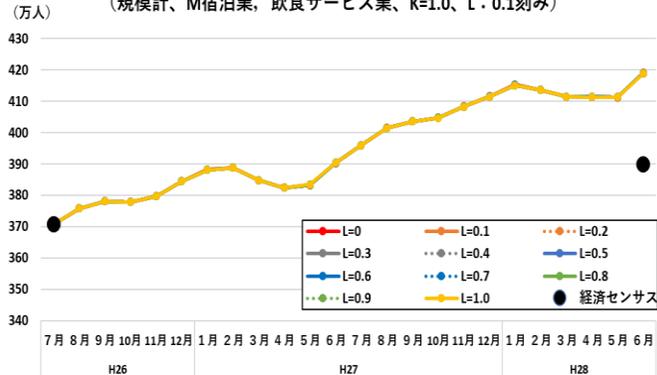
単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	15.0	14.9	14.7	14.5	14.3	14.1	14.0	13.8	13.6	13.4	13.2
500～999人	8.4	10.4	12.5	14.5	16.6	18.6	20.7	22.7	24.8	26.8	28.9
100～499人	-5.9	-4.8	-3.8	-2.8	-1.8	-0.8	0.2	1.3	2.3	3.3	4.3
30～99人	-3.3	-3.9	-4.5	-5.1	-5.7	-6.3	-6.9	-7.5	-8.1	-8.7	-9.3
5～29人	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
2乗平均	71.8	76.9	84.4	94.1	106.0	120.2	136.7	155.4	176.4	199.7	225.2

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （M宿泊業, 飲食サービス業、K=1、L:0.1刻み）

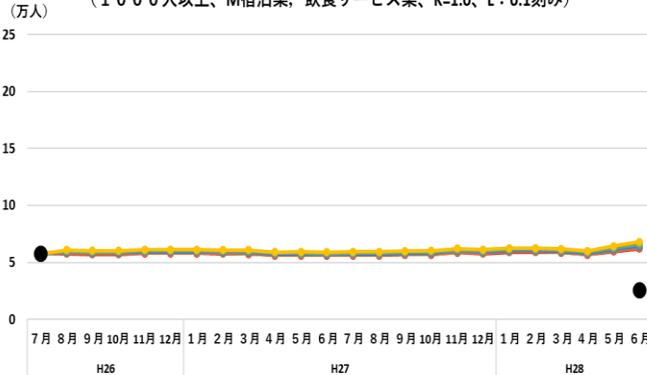
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（規模計、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



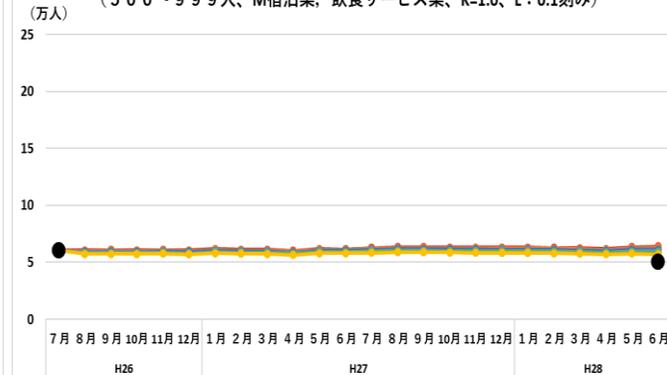
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（1000人以上、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



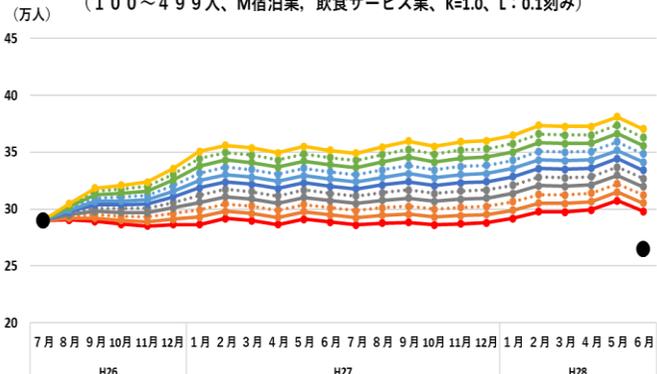
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（500～999人、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



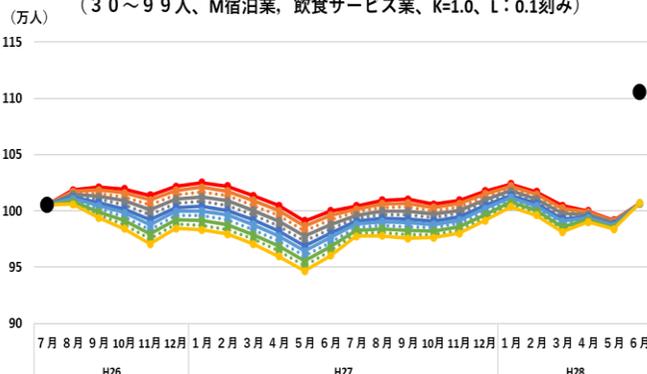
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（100～499人、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



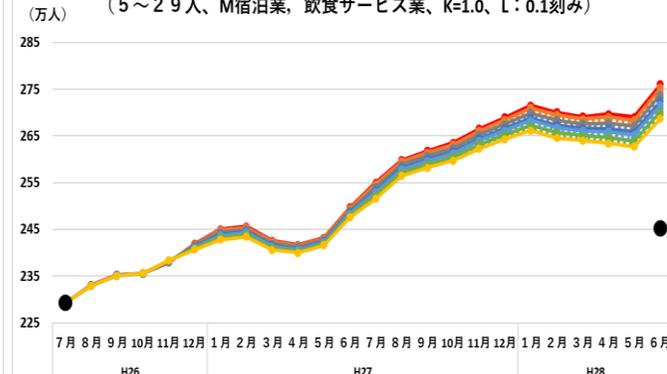
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（30～99人、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算

（5～29人、M宿泊業、飲食サービス業、K=1.0、L:0.1刻み）



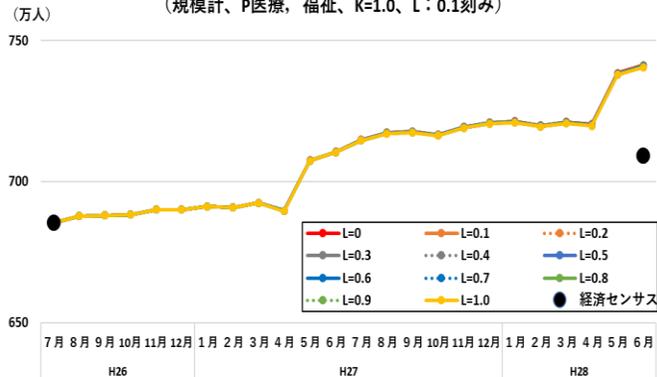
## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

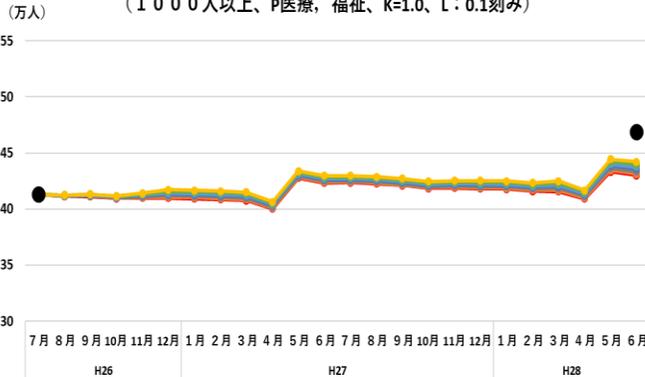
規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	142.6	144.9	147.2	149.5	151.9	154.2	156.5	158.8	161.1	163.4	165.7
500～999人	26.4	25.0	23.6	22.3	20.9	19.5	18.2	16.8	15.4	14.1	12.7
100～499人	12.4	15.1	17.8	20.6	23.3	26.0	28.7	31.4	34.2	36.9	39.6
30～99人	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0	-9.0
5～29人	12.5	12.2	11.9	11.7	11.4	11.1	10.8	10.5	10.2	9.9	9.6
2乗平均	4282.1	4416.3	4554.8	4697.9	4849.2	5006.0	5167.6	5335.1	5510.2	5689.1	5874.8

# 事業所規模変更による補正の適用率（L）を変化させた場合の試算結果 （P医療、福祉、K=1、L:0.1刻み）

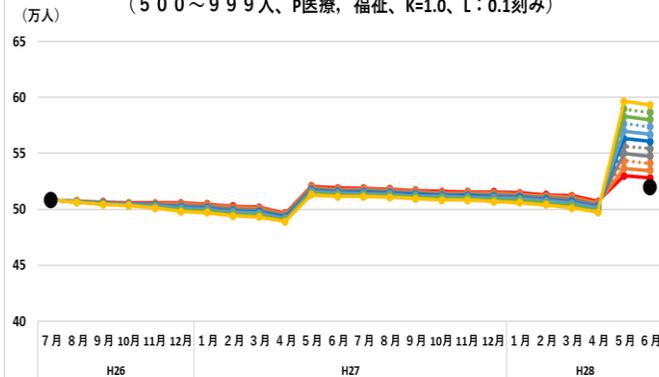
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（規模計、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



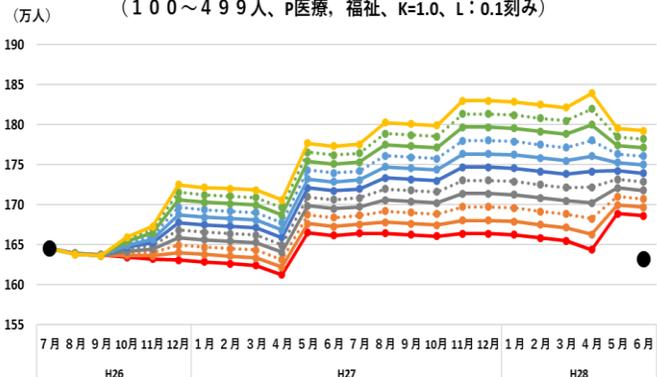
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（1000人以上、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



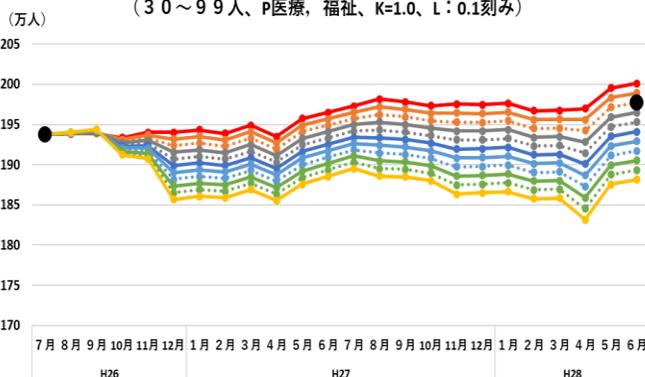
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（500～999人、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



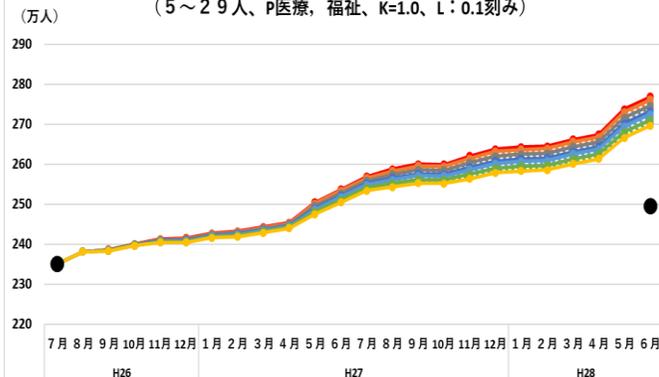
Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（100～499人、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（30～99人、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



Lを変化させた場合の労働者数の推移の試算  
（5～29人、P医療、福祉、K=1.0、L:0.1刻み）



## 平成28年センサス時点の乖離率

単位：%

規模	L=0	L=0.1	L=0.2	L=0.3	L=0.4	L=0.5	L=0.6	L=0.7	L=0.8	L=0.9	L=1.0
1000人以上	-8.3	-8.0	-7.7	-7.5	-7.2	-7.0	-6.7	-6.5	-6.2	-5.9	-5.7
500～999人	1.6	2.9	4.1	5.4	6.6	7.9	9.2	10.4	11.7	12.9	14.2
100～499人	3.3	4.0	4.6	5.3	5.9	6.6	7.2	7.9	8.6	9.2	9.9
30～99人	1.2	0.6	-0.0	-0.6	-1.2	-1.9	-2.5	-3.1	-3.7	-4.3	-4.9
5～29人	11.0	10.7	10.4	10.1	9.8	9.5	9.2	9.0	8.7	8.4	8.1
2乗平均	40.8	40.6	41.4	43.2	46.0	49.7	54.6	60.4	67.2	75.0	83.8

## 母集団労働者数の推計について 雇用保険データによる補正の適用率（K）及び事業所規模変更による補正の適用率（L） を変化させた場合の詳細な試算を行った結果

- ✓ 母集団労働者数が実態から大きく乖離することがないようにするためには、雇用保険データによる補正の適用率（K）及び事業所規模変更による補正の適用率（L）を0.5として設定してきたことには一定の合理性がある。
- ✓ 一方で、詳細な分析を行った結果、産業別に見ると必ずしもそれが最適とは限らない。また、母集団労働者数の推計に用いている雇用保険データが雇用保険の制度変更をはじめとする政策の影響を受けることや、各種統計調査が新型コロナウイルス感染症等の様々な要因の影響を受けること等もあり、結果的に実態と適合する適用率（K、L）を事前に設定することは困難である。
- ✓ 一定の期間が経つにつれて毎月の推計における乖離が蓄積され、ベンチマーク更新時に一定の断層が生じることは避けられない。これにより、賃金等にも断層が生じることとなり、利用者に混乱を与える可能性がある。

# ベンチマーク更新時の公表方法について

- ベンチマーク更新時に一定の乖離が生じ、賃金等にも断層が生じることを避けられないことや賃金等の変化率が景気指標として活用されていることを踏まえ、伸び率（前年同月比）の公表方法としてどのようにすればよいか。（遡及改定しない前提）

## 【対応案①】 ベンチマーク更新の影響を含めた

### 伸び率を公表する（従来の公表方法）

- ✓ 前年の値（ベンチマーク更新前の値）と当年（ベンチマーク更新後の値）を接続させ、これらの実数から算出した指数から伸び率を算定する。

#### 留意点等

- ✓ ベンチマーク更新を実施した年の伸び率には、複数年をかけて生じたベンチマークとの乖離の影響が含まれ、基準の異なる数値同士を比較することとなり、前年比であれば改定から1年間実態と異なる数値となるおそれ。
- ✓ 指数と伸び率の関係性が整合的となる。

## イメージ図（X年1月にベンチマーク更新をした場合）

	賃金（実額）	指数	変化率
① X-1年1月分 ベンチマーク更新前の値	260,000	100.0	1.1%
② X年1月分 ベンチマーク更新前の値（参考値）	263,000	[ 101.2 ]	
ベンチマーク更新後の値	266,000	102.3	2.3%

※ 公表値の伸び率は2.3%。参考値は参考情報としてe-stat等に別途掲載。

## 【対応案②】 ベンチマーク更新の影響を取り除いた

### 伸び率を公表する

- ✓ ベンチマーク更新を行った年については、前年分をベンチマーク更新を行ったとした場合の値（参考値）を作成し、この値（参考値）と当該年の値（公表値）を比較することにより、伸び率を算定する。

#### 留意点等

- ✓ ベンチマーク更新を実施した年の伸び率に、ベンチマーク更新の影響が含まれず、基準を揃えた値同士を比較していることから、より実感に近く、利用者に混乱が生じにくいと考えられる。
- ✓ 指数についてはベンチマーク更新前の値から算出し、伸び率はベンチマーク更新を行ったとした場合の参考値を用いて算出することから、指数と伸び率の関係性が崩れる。

## イメージ図（X年1月にベンチマーク更新をした場合）

	賃金（実額）	指数	変化率
① X-1年1月分 ベンチマーク更新前の値	260,000	100.0	1.0%
ベンチマーク更新後の値（参考値）	262,600	[ 101.0 ]	
② X年1月分 ベンチマーク更新後の値	266,000	102.3	1.3%

※ 公表値の伸び率は1.3%。参考値は参考情報としてe-stat等に別途掲載。

## (参考) 他統計の公表事例

- 他の統計において、時系列比較の観点から、過去の公表値と異なる数値を作成する等した上で、前年同月比等を算定している場合がある。

### 消費者物価指数

- 消費者物価指数の品目のウェイト等を変更する基準年更新の際に、旧基準の指数と新基準の指数を並行して作成し、前年同月比は同一基準の指数から算出している。

### 家計調査

- 平成30年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、時系列比較をする観点から、公表資料における増減率は、当該改正の影響を調整した変動調整値を用いて算出している。

### サービス産業動向調査

- 標本交代の際の前年同月比を、標本交替により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算している。

### 賃金構造基本統計調査

- 令和2年に集計方法の変更した際、令和元年調査を新集計方法で推計した結果を用いて前年比を算出している。

# (参考) サンプル入れ替え及びベンチマーク更新 (ウエイト更新) による 集計結果の差について (きまって支給する給与)

【きまって支給する給与の入替え前後の新旧差】

方式		新<入替え後> (円)	旧<入替え前> (円)	新旧差(入替え後-入替え前)			(参考)パートタイム労働者比率の新旧差		
					サンプル入替え	ウエイト更新		サンプル入替え	ウエイト更新
総入替え	平成21年1月	262,841	266,000	▲3,159(▲1.2%)	▲2,019(▲0.8%)	▲1,140(▲0.4%)	0.68ポイント	0.29ポイント	0.39ポイント
	平成24年1月	260,216	260,693	▲477(▲0.2%)	▲1,182(▲0.5%)	705(+0.3%)	▲0.04ポイント	▲0.15ポイント	0.10ポイント
	平成27年1月	258,025	261,677	▲3,652(▲1.4%)	▲3,652(▲1.4%)	-	0.49ポイント	-	-
部分入替え	平成30年1月	261,140	259,838	1,302(+0.5%)	337(+0.1%)	965(+0.4%)	▲0.32ポイント	0.05ポイント	▲0.37ポイント
	平成31年1月	259,485	261,059	▲1,574(▲0.6%)	▲1,574(▲0.6%)	-	0.34ポイント	-	-
	令和2年1月	261,364	262,181	▲817(▲0.3%)	▲817(▲0.3%)	-	▲0.20ポイント	-	-
	令和3年1月	260,760	261,066	▲306(▲0.1%)	▲306(▲0.1%)	-	▲0.03ポイント	-	-
	令和4年1月	263,571	262,054	1,517(+0.6%)	2,142(+0.8%)	▲625(▲0.2%)	▲0.39ポイント	▲0.55ポイント	0.17ポイント
	令和5年1月	265,874	265,491	383(+0.1%)	383(+0.1%)	-	▲0.10ポイント	-	-
(参考)令和5年1月の一般労働者		345,096	345,161	▲65(0.0%)	▲65(0.0%)	-			

【(参考) 現金給与総額の入替え前後の新旧差】

部分入替え	令和2年1月	275,175	275,851	▲676(▲0.2%)	▲676(▲0.2%)	-
	令和3年1月	271,763	273,852	▲2,089(▲0.8%)	▲2,089(▲0.8%)	-
	令和4年1月	274,822	273,757	1,065(+0.4%)	1,689(+0.6%)	▲624(▲0.2%)
	令和5年1月	276,984	276,437	547(+0.2%)	547(+0.2%)	-

※ 1月に行う30人以上規模(第一種事業所)の調査対象事業所の入替えを「サンプル入替え」としている。  
また、ベンチマーク更新により、産業・規模別の労働者数の構成比(ウエイト)が変化することから、ベンチマーク更新のことを「ウエイト更新」としている。

## ■推計方法

新サンプル ① (ウエイト更新後)	新サンプル ② (ウエイト更新前)	旧サンプル ③ (ウエイト更新前)	サンプル入替えによる 変化分(②-③)	ウエイト更新による 変化分(①-②)
$\sum_{i,j} (R_{2i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} R_{1i}^j \times (W_{2i}^j - W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{2i}^j - R_{1i}^j) \times W_{2i}^j$

(注)  $R_{ki}^j$  は産業・規模別構成比、 $W_{ki}^j$  は産業・規模別平均賃金である。(iは産業、jは規模、k=1はウエイト更新前、k=2はウエイト更新後)